

原子力事業者防災業務計画作成(修正)届出書

北 電 原 第 2 3 7 号

平成25年12月12日

原 子 力 規 制 委 員 会 殿

届出者

住 所 札幌市中央区大通東1丁目2番地

氏 名 北海道電力株式会社

取締役社長 川 合 克 彦

(担当者

所 属 泊発電所運営課長

電 話 0135-75-3331(代表))

別紙のとおり、原子力事業者防災業務計画を作成(修正)したので、原子力災害対策特別措置法第7条第3項の規定に基づき届け出ます。

原 子 力 事 業 所 の 名 称 及 び 場 所	北海道電力株式会社 泊発電所 北海道古宇郡泊村大字堀株村字山ノ上2 1 9 番 地 1
当該事業所に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき受けた指定、許可又は承認の種別とその年月日	原子炉設置許可 昭和59年6月14日
原 子 力 事 業 者 防 災 業 務 計 画 作 成 (修正)年月日	平成25年12月12日
協議した都道府県知事及び市町村長	北海道知事 高橋 はるみ 泊 村 長 牧野 浩臣
予 定 さ れ る 要 旨 の 公 表 の 方 法	報道機関への公表 本店原子力ふれあいコーナーでの閲覧 原子力PRセンターとまりん館での閲覧

泊発電所
原子力事業者防災業務計画

平成25年12月
北海道電力株式会社

修 正 来 歴

修正番号	年 月 日	内 容
0	平成12年 6月16日	新規制定
1	平成13年 8月 6日	省庁再編及び北海道地域防災計画の改正等に伴う修正
2	平成14年 9月20日	平成13年度原子力総合防災訓練の実施結果の反映（防災センター運営開始後の広報活動に関する国等との連携）及び当社の組織改正等に伴う修正
3	平成15年 9月10日	緊急時医療の充実及び平成14年度原子力防災訓練実施結果の反映（訓練時の流れに沿った記載に変更）等に伴う修正
4	平成16年 9月10日	北海道、北海道経済産業局の組織名称変更及び平成15年度原子力防災訓練実施結果の反映等に伴う修正
5	平成17年 9月 9日	北海道経済産業局の組織改編及び北海道産業保安監督部の発足等に伴う修正
6	平成18年10月 6日	北海道の組織名称変更、原子力防災要員の人員見直し及び原子力事業所の住所変更等に伴う修正
7	平成19年 9月 7日	省庁名称の変更、組織名称変更に伴う修正
8	平成20年 3月25日	3号機初装荷燃料搬入及び平成19年度原子防災訓練実施結果の反映に伴う修正
9	平成20年11月25日	3号機初装荷燃料装荷に伴う修正
10	平成21年12月 1日	泊発電所組織変更等に伴う修正
11	平成22年10月 8日	緊急時データ伝送システム（SPDS）の運用変更等に伴う修正
12	平成24年 2月10日	国土交通省組織改定、社内組織変更、通報様式の変更等に伴う修正
13	平成25年 3月14日	原子力災害対策特別措置法等の改正に伴う修正
14	平成25年12月13日	原子力災害対策特別措置法施行令等の改正に伴う修正

目 次

第1章 総 則	1
第1節 原子力事業者防災業務計画の目的	1
第2節 定 義	1
第3節 原子力事業者防災業務計画の基本構想	4
第4節 原子力事業者防災業務計画の運用	5
第5節 原子力事業者防災業務計画の修正	5
第2章 原子力災害予防対策の実施	6
第1節 防災体制	6
1. 原子力防災準備体制及び原子力防災体制の区分	6
2. 原子力防災組織及び原子力防災要員等	6
3. 原子力防災管理者及び副原子力防災管理者の職務	7
第2節 原子力防災組織の運営	8
1. 原子力防災体制等の発令、対策本部設置及び原子力防災体制等の解除 ...	8
2. 権限の行使	1 1
3. 原子力防災体制発令後の社内の体制及び連絡経路	1 1
第3節 放射線測定設備及び原子力防災資機材の整備	1 1
1. 敷地境界付近の放射線測定設備の整備	1 1
2. 原子力防災資機材の整備	1 2
3. 原子力防災資機材以外の資機材の整備	1 2
4. 本店における原子力防災関連資機材等の整備	1 2
第4節 原子力災害対策活動で使用する資料の整備	1 3
1. 防災センターに備え付ける資料	1 3
2. 原子力規制庁緊急時対応センターに備え付ける資料	1 3
3. 発電所、本店及び原子力事業所災害対策支援拠点に備え付ける資料.....	1 3
第5節 原子力災害対策活動で使用する施設及び設備の整備・点検	1 3
1. 緊急時対策所	1 3
2. 集合・退避場所	1 4
3. 緊急医療施設	1 4
4. 気象観測設備	1 4
5. 放送装置等	1 4
6. 即応センター	1 4

7. 緊急時データ伝送システム	1 5
8. 原子力事業所災害対策支援拠点	1 5
第6節 原子力防災教育の実施	1 5
1. 原子力災害対策要員に対する教育	1 5
2. 本店原子力災害対策要員に対する教育	1 5
第7節 原子力防災訓練の実施	1 6
1. 社内における訓練	1 6
2. 国又は関係地方公共団体が主催する訓練への参加	1 6
第8節 関係機関との連携	1 7
1. 国との連携	1 7
2. 関係地方公共団体との連携	1 7
3. 地元防災関係機関等との連携	1 7
4. 原子力緊急事態支援組織の体制及び運用	1 7
第9節 周辺住民に対する平常時の広報活動	1 8
第3章 緊急事態応急対策等の実施	1 9
第1節 通報及び連絡	1 9
1. 通報の実施	1 9
2. 原子力防災体制等発令時の対応	1 9
3. 情報の収集と提供	2 0
4. 社外関係機関との通報及び連絡に用いる設備	2 1
5. 通話制限	2 1
第2節 応急措置の実施	2 1
1. 応急措置の実施の報告	2 1
2. 退避誘導等	2 1
3. 放射能影響範囲の推定	2 2
4. 緊急時医療	2 2
5. 消火活動	2 3
6. 汚染拡大の防止	2 3
7. 線量評価	2 3
8. 広報活動	2 3
9. 応急復旧	2 3
10. 原子力災害の発生又は拡大の防止を図るための措置	2 4
11. 資機材の調達及び輸送	2 4

1 2. 事業所外運搬に係る事象の発生における措置	2 4
第 3 節 要員の派遣等	2 5
1. 北海道への要員の派遣等	2 5
2. 防災センターへの要員の派遣	2 5
3. 緊急時対応センター（E R C）への派遣	2 6
4. 原子力事業所災害対策支援拠点への派遣	2 6
5. 他の原子力事業者、原子力緊急事態支援組織からの応援の要請	2 6
第 4 節 原子力緊急事態宣言発令時の措置	2 6
1. 原子力緊急事態体制の発令等	2 6
2. 原子力災害合同対策協議会との連携	2 7
3. 応急措置の継続実施	2 7
4. 事業所外運搬事故における対策	2 7
第 4 章 原子力災害事後対策	2 8
第 1 節 発電所の対策	2 8
1. 復旧対策	2 8
2. 被災者の相談窓口の設置	2 8
3. 放射性物質による環境汚染への対処	2 8
4. 原子力防災体制等の解除	2 8
5. 原因究明及び再発防止対策の実施	2 9
第 2 節 要員の派遣等	2 9
1. 北海道への要員の派遣等	2 9
2. 防災センターへの要員の派遣	2 9
3. 他の原子力事業者、原子力緊急事態支援組織からの派遣要員に対する対応	3 0
第 5 章 その他	3 1
第 1 節 他の原子力事業者への協力	3 1

第1章 総 則

第1節 原子力事業者防災業務計画の目的

この原子力事業者防災業務計画（以下「この計画」という。）は、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号。以下「原災法」という。）第7条第1項の規定並びに原子力災害対策指針に基づき、泊発電所（以下「発電所」という。）における原子力災害予防対策、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策その他の原子力災害の発生及び拡大を防止し、並びに原子力災害の復旧を図るために必要な業務を定め、原子力災害対策の円滑かつ適切な遂行に資することを目的とする。

第2節 定 義

この計画において次に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号の定めるところによる。

1. 原子力災害

原子力緊急事態により、公衆の生命、身体又は財産に生ずる被害をいう。

2. 原子力緊急事態

原子炉の運転等により放射性物質又は放射線が異常な水準で原子力発電所の敷地外（但し、原子力事業所外における放射性物質の運搬（以下「事業所外運搬」という。）の場合にあつては当該運搬に使用する容器外）へ放出された事態をいう。

3. 原子力災害予防対策

原子力災害の発生を未然に防止するため実施すべき対策（原子力災害が発生した際に必要となる防災体制、資機材の整備等の対策を含む。）をいう。

4. 緊急事態応急対策

原子力緊急事態宣言があつた時から原子力緊急事態解除宣言があるまでの間において、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止を図るため実施すべき応急の対策をいう。

5. 原子力災害事後対策

原子力緊急事態解除宣言があつた時以後において、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止又は原子力災害の復旧を図るため実施すべき対策（原子力事業者が原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年法律第147号）の規定に基づき同法第2条第2項に規定する原子力損害を賠償することを除く。）をいう。

6. 原子力事業所災害対策

緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策をいう。

7. 指定行政機関

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第3号に規定する指定行政機関をいう。

8. 指定地方行政機関

災害対策基本法第2条第4号に規定する指定地方行政機関をいう。

9. 関係地方公共団体

北海道地域防災計画（原子力防災計画編）に基づき、以下の自治体をいう。

北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町及び赤井川村。

10. 原子力事業者

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「原子炉等規制法」という。）第23条第1項の規定に基づく原子炉の設置の許可（船舶に設置する原子炉についてのものを除く。）を受けた者、その他原災法第2条第3号に規定する者をいう。

11. 核燃料物質等

核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物（原子核分裂生成物を含む）をいう。

12. 原子炉の運転等

原子力損害の賠償に関する法律施行令（昭和37年政令第44号）第1条に基づく原子炉の運転及び核燃料物質の使用並びにこれらに付随している核燃料物質等の運搬又は貯蔵をいう。

13. 原子力災害対策活動

原子力防災体制発令時に原子力災害の発生又は拡大を防止し、若しくは原子力災害の復旧を図るために実施する活動をいう。

14. 原子力防災組織

原災法第8条第1項の規定に基づき発電所に設置され、原子力災害対策活動を行う組織をいう。

15. 本店原子力防災組織

本店に設置される原子力災害対策活動を行う組織をいう。

16. 原子力防災管理者

原災法第9条第1項の規定に基づいて発電所で選任され、原子力防災組織を統括する者をいう。

17. 原子力防災要員

原災法第8条第3項の規定に基づき原子力防災組織に置かれ、原子力災害対策活動を行う要員（但し、同法第8条第4項の規定に基づき原子力規制委員会等に届け出ている要員に限る。）をいう。

18. 原子力災害対策要員

原子力防災要員、原子力防災要員の補佐・交替を行う要員及び原子力防災組織の統括管理を補佐する要員をいう。

19. 本店原子力災害対策要員

本店原子力防災組織に置かれ、原子力災害対策活動を行う要員をいう。

20. 警戒事象

原子力災害対策指針に定める警戒事態に該当する事象として別表3-1-1に示す事象をいう。

21. 特定事象

原災法第10条第1項に基づく別表3-1-3に示す事象をいう。

22. 原子力緊急事態支援組織

原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する命令（以下「防災業務計画等命令」という。）第2条第2項第7号に規定する、放射性物質による汚染により原子力事業所災害対策に従事する者が容易に立ち入ることができない場所において当該対策を実施するために必要な遠隔操作が可能な装置その他の資材又は機材を管理し、原子力災害が発生した原子力事業者への支援を行う外部組織をいう。

23. 緊急時対策所

防災業務計画等命令第2条第2項第1号に規定する、原子力発電所の敷地内にあり、原子力防災組織の活動拠点となる対策所として、原子力事業所災害対策の実施を統括管理するための施設をいう。

24. 原子力事業所災害対策支援拠点

防災業務計画等命令第2条第2項第2号に規定する、原子力事業所災害対策の実施を支援するための原子力事業所の周辺の拠点をいう。

なお、周辺地域において、必要な機能をすべて満たすことができる施設が存在しない場合は、複数の施設を選定し対処する。

25. 原子力施設事態即応センター（以下「即応センター」という。）

防災業務計画等命令第2条第2項第3号に規定する、原子力事業所災害対策の重要な事項に係る意思決定を行い、かつ、緊急時対策所において行う原子力事業所災害対策の

統括管理を支援するための本店内の施設をいう。

26. 緊急時データ伝送システム（以下「SPDS」という。）

防災業務計画等命令第2条第2項第4号に規定する、原子力事業所内の状況に関する情報その他の情報を伝送する原子力事業所内情報等伝送設備をいう。

27. 統合原子力防災ネットワーク

緊急時における情報連絡を確保するため、国が整備を行う、総理大臣官邸、原子力規制庁、緊急事態応急対策等拠点施設及び独立行政法人原子力安全基盤機構とを接続する情報通信ネットワーク（地上伝送系ネットワーク及び衛星伝送系ネットワーク）をいう。

第3節 原子力事業者防災業務計画の基本構想

原子力災害の発生を未然に防止するためには、原子炉等規制法等に基づき、その計画、建設及び運転の各段階並びに事業所外運搬において多重防護等の考え方により、各種の安全確保に万全を期すことが第一であるが、原子力事業に携わる者は、原子炉の運転等により核燃料物質等を取り扱っていることから、放射線又は放射性物質の特殊性を考慮した原子力災害対策活動を行わなければならない。かかる観点から、この計画では、次に掲げる事項について定め、原子力災害対策の推進を図ることとする。

なお、原子力災害の発生を未然に防止するため、特に原子炉の運転等においては、原子炉等規制法に基づく保安規定に従い、運転管理及び燃料管理等に関して定められた事項を遵守することが重要であるが、これらに関する事項については、保安規定に記載されているため、この計画に再掲しない。

1. 原子力災害予防対策の実施

周到な予防対策を行うため、原子力災害が発生した際に必要となる防災体制や防災資機材の整備、防災教育及び訓練の実施、関係機関との連携等。

2. 緊急事態応急対策の実施

迅速かつ円滑な応急対策を行うため、特定事象発生の通報、応急措置の実施、緊急事態応急対策の実施、関係機関への要員派遣等。

3. 原子力災害事後対策の実施

適切かつ速やかな災害復旧対策を行うため、復旧計画の策定及びその実施、関係機関への要員派遣等。

第4節 原子力事業者防災業務計画の運用

この計画の運用にあたっては、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）等に基づく次の諸計画等と調整を図り、原子力災害予防対策、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策が一体的かつ有機的に実施されるよう留意する。

1. 防災基本計画原子力災害対策編
2. 北海道地域防災計画（原子力防災計画編）
3. 泊発電所周辺地域原子力防災計画
4. 北海道オフサイトセンター運営要領

第5節 原子力事業者防災業務計画の修正

社長は、毎年この計画に検討を加え、必要があると認めるときはこれを修正する。

なお、社長は、検討の結果、修正の必要がない場合であってもその旨を原子力防災専門官、北海道知事及び泊村長に報告する。

1. この計画を修正しようとするときは、北海道地域防災計画（原子力防災計画編）、泊発電所周辺地域原子力防災計画に抵触するものでないことを確認し、原子力防災専門官の指導及び助言を受ける。
2. この計画を修正しようとするときは、あらかじめ北海道知事及び泊村長に協議しなければならない。この協議は、この計画を修正しようとする60日前までに、北海道知事及び泊村長にこの計画の案を提出して行うものとする。この場合において、社長はこの計画を修正しようとする日を明らかにする。
3. この計画を修正した場合、速やかに様式1により、内閣総理大臣及び原子力規制委員会に届け出るとともに、その要旨を公表する。
4. 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、北海道知事及び泊村長から、この計画の作成又は修正に関する事項について報告を求められたときに報告できるよう、作成及び修正の履歴を保存しておく。

第2章 原子力災害予防対策の実施

第1節 防災体制

1. 原子力防災準備体制及び原子力防災体制の区分

原子力災害が発生するおそれがある場合又は発生した場合に、事故原因の除去、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止その他必要な活動を迅速かつ円滑に行うための原子力防災体制は次の区分による。

原子力防災体制の区分

発生事象の情勢	原子力防災体制の区分
原子力防災管理者が原災法第10条第1項に基づく通報（以下「特定事象発生通報」という。）をすべき事態となったとき	原子力応急事態体制
原子力防災管理者が発電所対策本部長として原災法第15条第1項に基づく報告をすべき事態となったとき、又は内閣総理大臣が同条第2項に基づく原子力緊急事態宣言の発出を行ったとき	原子力緊急事態体制

なお、原子力防災管理者が特定事象発生通報に至る前の状態である別表3-1-1に示す事象が発生したと判断した場合は、原子力防災準備体制を敷くものとする。

2. 原子力防災組織及び原子力防災要員等

- (1) 社長は、発電所に原子力防災組織を設置し、原子力災害対策要員を置く。原子力防災組織の構成は、別図2-1-1のとおりとする。
- (2) 原子力災害対策要員は、別図2-1-1に定める職務に基づき、この計画に従い、原子力災害の発生又は拡大を防止するために必要な業務を行う。
- (3) 原子力防災管理者は、発電所における原子力災害対策要員の中から、原子力防災要員を置く。原子力防災要員は、原子力災害が発生した場合、別表2-1-1に定める職務を行う。

また、原子力防災要員のうち緊急事態応急対策等拠点施設である北海道原子力防災センター（以下「防災センター」という。）への派遣要員は、別表2-1-2に定める職務を行う。

(4) 原子力防災要員を置いた場合又は変更した場合は、社長から原子力規制委員会、北海道知事及び泊村長に様式2により7日以内に届け出る。

(5) 原子力防災管理者は、原子力防災要員又は原子力災害対策要員のうち、派遣要員をあらかじめ定めておく。

派遣要員の主な職務は次のとおりとする。

① 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長並びに関係地方公共団体の長、その他の執行機関の実施する緊急事態応急対策への協力

② 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長並びに関係地方公共団体の長、その他の執行機関の実施する原子力災害事後対策への協力

③ 他の原子力事業者の原子力事業所に係る緊急事態応急対策への協力

(6) 原子力防災管理者は、発電所における原子力災害対策要員の中から、原子力防災要員の補佐・交替要員を置く。

(7) 原子力防災管理者は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、北海道知事及び泊村長から原子力防災組織及び原子力防災要員の状況について報告を求められたときはこれを行う。

(8) 社長は、本店に本店原子力防災組織を設置し、本店原子力災害対策要員を置く。本店原子力防災組織の構成は、別図2-1-2のとおりとする。

(9) 本店原子力災害対策要員は、別図2-1-2に基づき本店における原子力災害対策活動を実施し、関係機関との連絡調整、資機材の調達、輸送等、発電所が実施する原子力災害対策活動を支援する。

3. 原子力防災管理者及び副原子力防災管理者の職務

(1) 原子力防災管理者の職務

原子力防災管理者は発電所長とし、原子力防災組織を統括管理するとともに、次に掲げる職務を行う。

なお、原子力防災管理者は、旅行又は疾病その他の事故のため、その職務を行うことができない場合は、副原子力防災管理者である所長代理、次長、品質保証室長、発電室長、品質保証室課長、運営課長、施設防護課長、技術課長、安全管理課長、発電室課長、保全計画課長、電気必修課長、制御必修課長、機械必修課長、原子力教育センター長及び原子力防災管理者が指名する発電所技術系課長クラスの中から、この順位によりその職務を代行させる。

① 特定事象の発生について、通報を受け又は自ら発見したときは、直ちに別図3-1-2に示す経路にて通報する。

また、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、北海道知事及び泊村長

から、原災法第10条第1項に定められた通報等に関する事項について報告を求められたときはこれを行う。

- ② 特定事象発生通報をすべき事態となった場合、原子力応急事態体制を発令するとともに直ちに原子力災害対策要員を召集し、必要な応急措置を行わせる。また、その概要を別図3-1-3に示す経路にて報告する。

- ③ 原災法第11条第1項に定められた放射線測定設備を設置し、及び維持し、同条第2項に定められた放射線障害防護用器具、非常用通信機器その他の資材又は機材（以下「原子力防災資機材」という。）を備え付け、その資機材に応じて適切な頻度で保守点検する。

（2）副原子力防災管理者の職務

副原子力防災管理者は、次に掲げる職務を行う。

- ① 原子力防災管理者を補佐する。
- ② 原子力防災管理者が不在の場合は、その職務を代行する。

（3）原子力防災管理者又は副原子力防災管理者を選任又は解任した場合は、社長から原子力規制委員会、北海道知事及び泊村長に様式3により7日以内に届け出る。

また、原子力防災管理者は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、北海道知事及び泊村長から、原子力防災管理者又は副原子力防災管理者の状況について報告を求められたときはこれを行う。

第2節 原子力防災組織の運営

1. 原子力防災体制等の発令、対策本部設置及び原子力防災体制等の解除

（1）原子力防災準備体制の発令

① 発電所

原子力防災管理者は、警戒事象が発生したと判断した場合は、原子力防災準備体制を発令し、所内関係者に連絡する。また、原子力防災管理者は、原子力防災準備体制を発令した場合は、直ちに原子力部長に報告する。

② 本店

原子力部長は、原子力防災管理者から発電所における原子力防災準備体制発令の報告を受けた場合は、直ちに社長に報告し、社長は本店における原子力防災準備体制を発令する。

（2）原子力防災体制の発令

① 発電所

原子力防災管理者は、原子力応急事態体制又は原子力緊急事態体制に該当する事象が発生したと判断した場合は、原子力防災体制を発令し、所内関係者に連絡する。

また、原子力防災管理者は、原子力防災体制を発令した場合は、直ちに原子力部長に報告する。

② 本 店

原子力部長は、原子力防災管理者から発電所における原子力防災体制発令の報告を受けた場合は、直ちに社長に報告し、社長は本店における原子力防災体制を発令する。

(3) 原子力災害対策本部の設置

① 発電所

原子力防災管理者は、原子力防災準備体制又は原子力防災体制を発令した場合、速やかに発電所に原子力災害対策本部（以下「発電所対策本部」という。）を設置し、発電所対策本部長として、発電所の災害対策活動を統括する。

② 本 店

社長は、本店における原子力防災体制を発令した場合、速やかに本店に原子力災害対策本部（以下「本店対策本部」という。）を設置し、本店対策本部長としてその職務を行う。また、社長が不在の場合は副社長又は常務取締役がその職務を代行する。なお、原子力防災準備体制を発令した場合は、原子力防災体制発令に備え、原子力部長に準備活動の指揮を命じる。

(4) 原子力防災準備体制発令時の原子力災害対策要員の非常召集

① 発電所

原子力防災管理者は、原子力防災準備体制発令時には所内放送又は別図 2-2-1 に定める連絡経路により原子力災害対策要員を緊急時対策所に非常召集する。

ただし、各班の班員については、警戒事象の内容に応じ、待機するよう連絡する。

② 本 店

原子力部長は、原子力防災準備体制発令時には別図 2-2-2 に定める連絡経路を準用して、本店及び東京支社の関係者に即応センターに参集又は待機するよう連絡する。

(5) 原子力防災体制発令時の原子力災害対策要員の非常召集

① 発電所

原子力防災管理者は、原子力防災体制発令時には所内放送又は別図 2-2-1 に定める連絡経路により原子力災害対策要員を緊急時対策所に非常召集する。

なお、原子力防災管理者は、あらかじめ原子力災害対策要員の連絡先を記載した

名簿を整備する。

② 本 店

原子力部長は、原子力防災体制発令時には社内放送又は別図 2-2-2 に定める連絡経路により本店原子力災害対策要員を即応センターに非常召集する。

なお、原子力部長は、あらかじめ本店原子力災害対策要員の連絡先を記載した名簿を整備する。

(6) 原子力防災準備体制の解除

① 発電所

発電所対策本部長は、原子力防災準備体制発令後、原子力防災体制発令に至ることなく事態が収束した場合、原子力防災準備体制を解除し発電所対策本部を廃止するとともに、その旨を原子力部長に報告する。

② 本 店

原子力部長は、発電所対策本部長から原子力防災準備体制解除の報告を受けた場合は、直ちに社長に報告し、社長は本店における原子力防災準備体制を解除する。

(7) 原子力防災体制の解除

① 発電所

発電所対策本部長は、次に掲げる原子力防災体制の区分に応じ、関係機関と協議の上、原子力防災体制を解除する。発電所対策本部長は原子力防災体制を解除した場合、原子力災害対策要員を解散し発電所対策本部を廃止する。

また、発電所対策本部長は、原子力防災体制を解除したときは、本店対策本部長に報告する。

a. 原子力応急事態体制の場合は、発生事象の原因除去及び被害の拡大防止措置を行い、事象が収束している場合。

b. 原子力緊急事態体制の場合は、原災法第 15 条第 4 項に基づく内閣総理大臣による原子力緊急事態解除宣言が行われた場合。

② 本 店

本店対策本部長は、発電所対策本部長が原子力防災体制を解除したときは、本店における原子力防災体制を解除する。本店対策本部長は、原子力防災体制を解除したときは、本店原子力災害対策要員を解散し本店対策本部を廃止する。

(8) 原子力事業所災害対策支援拠点の設置及び廃止

① 本店対策本部長は、事態に応じ原子力事業所災害対策支援拠点を設置し、復旧作業における放射線管理の実施、復旧資機材の受入れ等、事故復旧作業の支援を行う。

② 本店対策本部長は、原子力防災体制を解除したときは、原子力事業所災害対策支

援拠点を廃止することができる。

2. 権限の行使

- (1) 原子力防災体制が発令された場合、発電所及び本店の原子力災害対策活動に関する一切の業務は、それぞれの対策本部のもとで行う。
- (2) 原子力防災体制が発令された場合、原子力防災管理者は発電所対策本部長として、職制上の権限を行使して活発に原子力災害対策活動を行う。ただし、権限外の事項であっても、緊急に実施する必要があるものについては、臨機の措置をとる。

なお、権限外の事項については、行使後速やかに所定の手続きをとる。

3. 原子力防災体制発令後の社内の体制及び連絡経路

原子力防災体制が発令され、発電所対策本部及び本店対策本部が設置された後の社内の体制及び連絡経路は、別図 2－2－3 のとおりとする。

第 3 節 放射線測定設備及び原子力防災資機材の整備

1. 敷地境界付近の放射線測定設備の整備

原子力防災管理者は、原災法第 11 条第 1 項に基づく放射線測定設備として別図 2－3－1 及び別表 2－3－1 に定めるモニタリングポスト及びモニタリングステーション（以下「モニタリングポスト等」という。）を設置し、次に掲げる検査等を行う。

- (1) モニタリングポスト等をその検出部、表示及び記録装置その他主たる構成要素の外観において、放射線量の適正な検出に支障を生ずるおそれがない状態とする。
- (2) モニタリングポスト等を設置している地形の変化、その他の周辺環境の変化により、放射線量の適正な検出に支障を生ずるおそれがない状態とする。
- (3) モニタリングポスト等を毎年 1 回以上定期的にその較正を行う。
- (4) モニタリングポスト等が故障等により監視不能となった場合は、速やかに修理するとともに、他のモニタリングポスト等の数値及びプラントの運転状態について異常がないことを確認する。
- (5) 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、北海道知事及び泊村長から、モニタリングポスト等の状況、モニタリングポスト等により検出された放射線量の数値の記録又は公表に関する事項について報告を求められたときはこれを行う。
- (6) モニタリングポスト等により測定した放射線量を記録計により記録し、1 年間保存する。また、モニタリングポスト等により測定した放射線量を閲覧できる方法で公表する。
- (7) モニタリングポスト等を新たに設置したとき又は変更したときは、社長から内閣総

理大臣、原子力規制委員会、北海道知事及び泊村長に様式 4 により 7 日以内に届け出る。

- (8) モニタリングポスト等を新たに設置したとき又は変更したときは、原子力規制委員会が行う検査を受ける。

2. 原子力防災資機材の整備

原子力防災管理者は、別表 2-3-2 に定める原子力防災資機材に関して次に掲げる整備等を行う。

- (1) 必要な原子力防災資機材を確保するとともに、定期的に保守点検を行い、常に使用可能な状態に整備する。
- (2) 原子力防災資機材に不具合が認められた場合には、速やかに修理するかあるいは代替品を補充することにより必要数量を確保する。
- (3) 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、北海道知事及び泊村長から、原子力防災資機材の状況について報告を求められたときはこれを行う。
- (4) 原子力防災資機材を備え付けたときは、社長から内閣総理大臣、原子力規制委員会、北海道知事及び泊村長に様式 5 により 7 日以内に届け出る。また、毎年 9 月 30 日現在における備え付けの現況について翌月 7 日までに同様の手続きを行う。

3. 原子力防災資機材以外の資機材の整備

原子力防災管理者は、別表 2-3-3 に定める原子力防災資機材以外の資機材及び別表 2-3-4 に定めるシビアアクシデント対策等に関する資機材を確保するとともに、シビアアクシデント対策等に関する資機材については、別図 2-3-2 を目安に配備する。また、定期的に保守点検を行い、常に使用可能な状態に整備するとともに、不具合が認められた場合には速やかに修理する。

4. 本店における原子力防災関連資機材等の整備

原子力部長は、別表 2-3-5 に定める本店対策本部の原子力防災関連資機材及び別表 2-3-6 に定める原子力事業所災害対策支援拠点の原子力防災関連資機材を確保し、定期的に保守点検を行い、常に使用可能な状態に整備するとともに、不具合が認められた場合には速やかに修理する。

第4節 原子力災害対策活動で使用する資料の整備

1. 防災センターに備え付ける資料

原子力防災管理者は、別表2-4-1に定める資料を防災センターに備え付けるため、内閣総理大臣に提出する。

また、これらの資料について定期的に見直しを行う。

2. 原子力規制庁緊急時対応センターに備え付ける資料

原子力部長は、別表2-4-1に定める防災センターに備え付ける資料と同等の資料を原子力規制庁緊急時対応センターに備え付けるため、原子力規制庁内の指定された場所に配置する。

また、これらの資料について定期的に見直しを行う。

3. 発電所、本店及び原子力事業所災害対策支援拠点に備え付ける資料

(1) 発電所

原子力防災管理者は、別表2-4-2に定める資料を、発電所に備え付ける。また、これらの資料について定期的に見直しを行う。

(2) 本店

原子力防災管理者は、別表2-4-2に定める資料を原子力部長に送付し、原子力部長はこれを本店に備え付ける。また、これらの資料について定期的に見直しを行う。

(3) 原子力事業所災害対策支援拠点

原子力部長は、別表2-4-2に定める資料のうち原子力事業所災害対策支援拠点で使用する資料を本店に保管し、必要時に持ち出すことができるよう管理する。また、これらの資料について定期的に見直しを行う。

第5節 原子力災害対策活動で使用する施設及び設備の整備・点検

1. 緊急時対策所

(1) 原子力防災管理者は、別図2-5-1及び別表2-5-1に示す緊急時対策所を設置する。

なお、緊急時対策所が使用できない場合に備え、別表2-5-1に掲げる施設を代替場所として整備する。

(2) 原子力防災管理者は、緊急時対策所及びSPDSを、地震等の自然災害が発生した場合においても、その機能が維持できる施設及び設備とする。

(3) 原子力防災管理者は、非常用電源を緊急時対策所及びSPDSに供給できるように

整備・点検する。

- (4) 原子力防災管理者は、緊急時対策所に以下の設備を配備し、統合原子力防災ネットワークに接続する。

また、原子力防災管理者は、これらの設備を定期的に整備・点検し、総理大臣官邸、原子力規制庁、防災センター及び独立行政法人原子力安全基盤機構との接続が確保できることを確認する。

- ① 非常用通信機器
- ② テレビ会議システム
- ③ S P D S

2. 集合・退避場所

原子力防災管理者は、別図 2-5-2 に定める場所に、その場所が集合・退避場所であることを示す立て看板等を設置する。また、原子力防災管理者は、集合・退避場所を指定若しくは変更したときは、関係者に周知する。

3. 緊急医療施設

原子力防災管理者は、別図 2-5-1 に定める場所に別図 2-5-3 (1)、別図 2-5-3 (2) に示す緊急医療施設を整備する。

4. 気象観測設備

原子力防災管理者は、別図 2-5-1 及び別表 2-5-2 に示す気象観測設備を日頃から使用可能な状態に整備する。また、原子力防災管理者は、気象観測設備に不具合が認められた場合には、速やかに修理する。

気象観測設備により測定した風向風速を記録計により記録し、1 年間保存する。

5. 放送装置等

原子力防災管理者は、発電所における運転指令装置、所内放送装置を整備する。また、不具合が認められた場合には、速やかに修理する。

6. 即応センター

- (1) 原子力部長は、別表 2-5-3 に示す即応センターを常に使用可能な状態に整備する。
- (2) 原子力部長は、即応センター及び S P D S を、地震等の自然災害が発生した場合においても、その機能が維持できる施設及び設備とする。
- (3) 原子力部長は、非常用電源を即応センター及び S P D S に供給できるように整備・点検する。
- (4) 原子力部長は、即応センターに以下の設備を配備し、統合原子力防災ネットワークに接続する (③については衛星系ネットワークとの接続を除く)。

また、原子力部長は、これらの設備を定期的に整備・点検し、総理大臣官邸、原子力規制庁、防災センター及び独立行政法人原子力安全基盤機構との接続が確保できることを確認する。

- ① 非常用通信機器
- ② テレビ会議システム
- ③ S P D S※¹

※1 地上伝送系ネットワークとの接続：平成27年度上期整備完了予定

7. 緊急時データ伝送システム

原子力防災管理者及び原子力部長は、別表2-5-4に示すデータを伝送するS P D Sを日頃から使用可能な状態に整備し、S P D Sに不具合が認められた場合は、速やかに修理する。

なお、伝送に係る国・通信事業者との責任区分及び伝送不具合時の対応については、あらかじめ定めるところによる。

8. 原子力事業所災害対策支援拠点

- (1) 原子力部長は、原子力事業所災害対策支援拠点となる施設の候補として、別表2-5-5に示す施設をあらかじめ選定しておく。
- (2) 原子力部長は、原子力事業所災害対策支援拠点を、地震等の自然災害が発生した場合においても、その機能が維持できる施設とする。
- (3) 原子力部長は、非常用電源を原子力事業所災害対策支援拠点に供給できるように整備・点検する。

第6節 原子力防災教育の実施

1. 原子力災害対策要員に対する教育

原子力防災管理者は、原子力災害対策要員に対し、原子力災害に関する知識を習得し、原子力災害対策活動の円滑な実施に資するため、次に掲げる項目について教育を実施する。

なお、教育の実施にあたっては、計画、実施、評価、改善のプロセスを適切に実施する。

- (1) 原子力防災体制、組織及び活動に関する知識
- (2) 発電所及び放射性物質の運搬容器等の施設又は設備に関する知識
- (3) 放射線防護に関する知識
- (4) 放射線及び放射性物質の測定方法並びに機器を含む防災対策上の諸設備に関する知識

2. 本店原子力災害対策要員に対する教育

原子力部長は、本店原子力災害対策要員に対し、原子力災害に関する知識を習得し、原

原子力災害対策活動の円滑な実施に資するため、次に掲げる項目について教育を実施する。

なお、教育の実施にあたっては、計画、実施、評価、改善のプロセスを適切に実施する。

(1) 原子力防災体制、組織及び活動に関する知識

(2) 放射線防護に関する知識

第7節 原子力防災訓練の実施

1. 社内における訓練

(1) 原子力防災管理者及び原子力部長は、原子力災害対策要員に対し、原子力防災への意識付け、原子力防災技能の習得及び向上を図り、また、原子力防災組織が有効に機能することを確認するため、次に掲げる項目について訓練を年1回以上実施する。

なお、訓練の実施にあたっては、計画、実施、評価、改善のプロセスを適切に実施する。

- ① 緊急時通報・連絡訓練
- ② 原子力災害対策本部設置訓練
- ③ 環境放射線モニタリング訓練
- ④ 退避誘導訓練
- ⑤ 緊急時医療訓練
- ⑥ アクシデントマネジメント訓練
- ⑦ 緊急時対応訓練
- ⑧ 原子力緊急事態支援組織対応訓練
- ⑨ 資機材輸送・取扱訓練

(2) 原子力防災管理者は、防災訓練に係る訓練実施計画をとりまとめ、原子力防災専門官の指導及び助言を受ける。

(3) 原子力防災管理者は、防災訓練を実施した場合、関係地方公共団体と共同で実施した訓練項目を除き、その内容を評価する。

(4) 訓練の評価結果は、社長から原子力規制委員会に様式6により報告するとともに、その要旨を公表する。

2. 国又は関係地方公共団体が主催する訓練への参加

国又は関係地方公共団体が原子力防災訓練を実施するときは、訓練計画の策定に参画し訓練内容に応じて原子力防災要員の派遣、原子力防災資機材の貸与その他必要な措置の実施を模擬して訓練に参加する。

第8節 関係機関との連携

原子力防災管理者及び原子力部長は、原子力災害対策活動が円滑に行われるよう、関係機関との連携に努める。

1. 国との連携

- (1) 原子力防災専門官及び国の機関（原子力規制委員会、その他関係省庁）とは平常時から協調し、原子力防災情報の収集、提供等相互連携を図る。
- (2) 内閣総理大臣、原子力規制委員会又は国土交通大臣から原災法第31条に基づく業務に関する報告を求められた場合は、その業務について報告する。
- (3) 内閣総理大臣、原子力規制委員会又は国土交通大臣が行う原災法第32条に基づく発電所の立入検査を受ける場合は、適切に対応を行う。
- (4) 原子力防災専門官からこの計画及び原子力防災組織の設置その他原子力災害予防対策に関する指導及び助言があった場合は、速やかにその対応を行う。

2. 関係地方公共団体との連携

- (1) 関係地方公共団体とは平常時から協調し、原子力防災情報の収集、提供等相互連携を図る。
- (2) 北海道知事又は泊村長から原災法第31条に基づく業務に関する報告を求められた場合は、その業務について報告する。
- (3) 北海道知事又は泊村長が行う原災法第32条に基づく発電所の立入検査を受ける場合は、適切に対応を行う。

3. 地元防災関係機関等との連携

地元防災関係機関等（岩内・寿都地方消防組合消防本部、岩内警察署、小樽海上保安部、その他関係機関）とは平常時から協調し、原子力防災情報の収集、提供等相互連携を図る。

4. 原子力緊急事態支援組織の体制及び運用

- (1) 社長は、原子力事業者間の協力によって、遠隔操作が可能な装置等の操作が円滑に実施できる体制及び運用を明確にするため、次に掲げる事項についてあらかじめ別表2-8-1に示す原子力緊急事態支援組織と調整をしておく。
 - ① 原子力災害発生時の原子力緊急事態支援組織と原子力事業者との連携、役割分担等
 - ② 原子力緊急事態支援組織が配備する装置及び資機材等
 - ③ 原子力緊急事態支援組織が配備する装置及び資機材等の保守要領、点検記録の保管
 - ④ 原子力緊急事態支援組織が配備する装置及び資機材等の保管方法、保管場所
- (2) 原子力防災管理者は、原子力緊急事態支援組織の訓練計画に従って、発電所の原子力防災要員等を原子力緊急事態支援組織に派遣し、装置等の操作に関する技能・知識

を習得させ、原子力事業所災害対策の円滑な実施を確実にする。

第9節 周辺住民に対する平常時の広報活動

原子力防災管理者は、平常時から、発電所の周辺住民に対し、国、関係地方公共団体と協調して次に掲げる内容について、正しい知識の普及・啓発を行う。

1. 放射性物質及び放射線の特性
2. 発電所の概要
3. 原子力災害とその特殊性
4. 原子力災害発生時における防災対策の内容

第3章 緊急事態応急対策等の実施

第1節 通報及び連絡

1. 通報の実施

- (1) 原子力防災管理者は、別表3-1-1に該当する警戒事象が発生した場合、様式7に必要事項を記入し、別図3-1-1に定める通報先にファクシミリ装置を用いて一斉に送信し、図中に示す所定の関係機関に対してはその着信を電話で確認する。
- (2) 原子力防災管理者は、別表3-1-3の特定事象の発生について通報を受け、又は自ら発見したときは、様式8に必要事項を記入し、15分以内を目途として、別図3-1-2(1)に定める通報先にファクシミリ装置を用いて一斉に送信する。さらに内閣総理大臣、原子力規制委員会、北海道知事、泊村長、その他図中に示す所定の関係機関に対してはその着信を電話で確認する。

なお、特定事象のうち、発電所が輸送物の安全について責任を有する事業所外運搬の場合にあっては、様式9に必要事項を記入し、15分以内を目途として、別図3-1-2(2)に定める通報先にファクシミリ装置を用いて一斉に送信する。さらに内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長に対してはその着信を電話で確認する。
- (3) 原子力防災管理者は、(2)の通報を行った場合は、原災法第10条第1項に基づく通報を行った旨を、報道機関に発表する。

2. 原子力防災体制等発令時の対応

(1) 発電所の対応

- ① 原子力防災管理者は、別表3-1-1に該当する警戒事象が発生した場合、原子力防災準備体制を発令するとともに、原子力災害対策要員の非常召集及び発電所対策本部の設置を行い、発電所対策本部長としてその活動の指揮等を行う。
- ② 原子力防災管理者は、特定事象発生通報をすべき事態となった場合、原子力防災体制の区分に基づき原子力応急事態体制を発令するとともに、原子力災害対策要員の非常召集及び発電所対策本部の設置を行い、発電所対策本部長としてその活動の指揮等を行う。
- ③ 原子力防災管理者は、原子力防災準備体制又は原子力応急事態体制の発令を原子力部長に直ちに報告するとともに、統合原子力防災ネットワークに接続するTV会議システムを速やかに起動する。

(2) 本店の対応

- ① 原子力部長は、原子力防災管理者から発電所の原子力防災準備体制又は原子力応急事態体制発令の報告を受けたときは、社長にその旨を報告するとともに、統合原子力防災ネットワークに接続するＴＶ会議システムを速やかに起動する。
- ② 社長は、原子力部長から発電所における原子力防災準備体制の発令の報告を受けたときは、本店に原子力防災準備体制を発令するとともに、原子力防災体制発令に備え、原子力部長に本店での準備活動の指揮を命じる。
- ③ 原子力部長は、本店及び東京支社の関係者に即応センターに参集又は待機するよう連絡するとともに、原子力防災体制発令に備えた即応センターでの準備活動の指揮を行う。
- ④ 社長は、原子力部長から発電所における原子力応急事態体制の発令の報告を受けたときは、本店に原子力応急事態体制を発令するとともに、本店原子力災害対策要員の非常召集及び本店対策本部の設置を行い、本店対策本部長としてその活動の指揮等を行う。

3. 情報の収集と提供

- (1) 発電所対策本部の各班長は、事故状況の把握を行うため、速やかに次の事項を調査し、事故及び被害状況等を迅速かつ的確に収集し、発電所対策本部長に報告する。
 - ① 事故の発生時刻及び場所
 - ② 事故原因、状況及び事故の拡大防止措置
 - ③ 被ばく及び障害等人身災害にかかわる状況
 - ④ 発電所敷地周辺における放射線及び放射能の測定結果
 - ⑤ 放出放射性物質の量、種類、放出場所及び推移等
 - ⑥ 気象状況
 - ⑦ 収束の見通し
 - ⑧ その他必要と認める事項
- (2) 発電所対策本部長は、各班長から上記の報告を受け、その内容を様式１１（事業所外運搬においては様式１２）に記入し、別図３－１－３（１）（事業所外運搬においては別図３－１－３（２））に定める経路により、ファクシミリ装置を用いて一斉に送信することにより連絡する。さらに、送信後、図中に示す所定の関係機関には、その着信を電話で確認する。警戒事象の場合は、原子力防災管理者は様式１０に必要事項を記入し、別図３－１－１に定める経路により、ファクシミリ装置を用いて一斉に送信し、図中に示す所定の関係機関に対してはその着信を電話で確認する。
- (3) 発電所対策本部長は、本章第１節から第４節に掲げる通報及び報告を行った場合、

その内容を記録として保存する。

4. 社外関係機関との通報及び連絡に用いる設備

発電所対策本部長は、別図 3-1-1、別図 3-1-2 (1)、別図 3-1-2 (2)、別図 3-1-3 (1) 又は別図 3-1-3 (2) に定める経路により通報及び連絡を行う場合は、原子力防災資機材として整備している非常用通信機器等を利用して行う。

5. 通話制限

発電所対策本部長及び本店対策本部長は、発電所及び本店の災害対策活動時の保安通信を確保するため、必要と認めたときは、通話制限その他必要な措置を講じる。

第 2 節 応急措置の実施

1. 応急措置の実施の報告

発電所対策本部長は、本節の各項に掲げる応急措置を発電所対策本部の各班長に実施させるとともに、その実施状況について発電所対策本部の各班長から適宜報告させる。

また、発電所対策本部長は、様式 1 1 (事業所外運搬においては様式 1 2) にその概要を記入し、別図 3-1-3 (1) (事業所外運搬においては別図 3-1-3 (2)) に定める経路により、ファクシミリ装置を用いて一斉に送信することにより報告する。さらに、送信後、図中に示す所定の関係機関には、その着信を電話で確認する。

2. 退避誘導等

(1) 集合・退避場所への誘導

発電所対策本部総務班長及び広報班長は、発電所敷地内の原子力災害対策活動に従事しない者及び来訪者等（以下「発電所退避者」という。）を退避させるため退避誘導員を配置し、その業務にあたらせる。

(2) 退避の周知

発電所対策本部総務班長は、発電所退避者に対して所内放送及び運転指令装置等により指定する集合・退避場所へ移動すること及び退避の際の防護措置を周知する。

この場合、発電所退避者に対してはバス等による輸送若しくは退避誘導員による誘導案内を行い、退避場所への移動が迅速かつ円滑に行えるよう配慮する。

(3) 発電所敷地外への退避

発電所対策本部総務班長及び広報班長は、発電所退避者を発電所敷地外へ退避させる必要があると認めたときは、退避誘導員の誘導により発電所退避者を発電所敷地外に退避させる。このとき、発電所対策本部総務班長及び広報班長は、発電所退避者の氏名を記録するよう退避誘導員に指示する。

(4) 発電所敷地内への入域制限

発電所対策本部総務班長は、原子力防災体制発令中においては、発電所敷地内への入域を制限する。また、発電所敷地内における原子力災害対策活動に関係のない車両の使用を禁止する。

3. 放射能影響範囲の推定

発電所対策本部放管班長は、発電所内及び発電所敷地周辺の放射線並びに放射能測定を行い、放射性物質が環境に放出された場合は、放射線監視データ、気象観測データ及び緊急時モニタリングデータ等から放射能影響範囲を推定する。

4. 緊急時医療

発電所において、放射性物質による汚染を伴う負傷者、放射線による障害を受けた者又はそのおそれのある者（以下「傷病者」という。）が発生した場合の対応は、次のとおりとする。

なお、放射性物質による汚染を伴わない負傷者及び放射線による障害を受けたおそれのない負傷者が発生した場合には、次の対応のうち、放射線管理に係る対応以外の対応を準用する。

(1) 救難及び救助

発電所対策本部労務班長は、傷病者が発生した場合は、傷病者を放射線による影響の少ない場所に速やかに救出する。

(2) 発電所における医療活動及び他機関への要請

発電所対策本部労務班長及び放管班長は、傷病者を別図2-5-3に定める発電所内の緊急医療施設に搬送して応急処置及び除染等の措置を講じる。また、必要により発電所対策本部労務班長は、傷病者を外部の医療機関又は放射線医学総合研究所（以下「協力医療機関等」という。）へ搬送する必要があると判断される場合は、岩内・寿都地方消防組合消防本部等へ出動を要請するとともに、産業医を通じて、協力医療機関等へ受入れを要請する。

(3) 救急隊等への状況説明

発電所対策本部労務班長及び放管班長は、救急隊等への二次汚染又は被ばくを防止するため、協力医療機関等へ傷病者の移送を依頼するとき及び救急隊が到着したときには救急隊に対し、事故の発生状況、傷病者の全身状態等傷病の程度、被ばくの状況、放射性物質による汚染の状況及び除染の結果等、必要な情報を説明するとともに、原則として産業医又は看護師、現場指揮者及び放射線管理員を随行させることとする。また、傷病者を治療する協力医療機関等に対しても同様の措置を講じる。

(4) 汚染拡大防止措置の実施

発電所対策本部放管班長は、傷病者の搬送及び協力医療機関等での受入れに際し、救急隊等及び協力医療機関等の二次汚染又は被ばくを防止するため、必要な汚染拡大防止措置を実施する。

5. 消火活動

発電所対策本部施設防護班長は、速やかに火災の状況を把握し、安全を確保しつつ、消防機関と協力して迅速に消火活動を行う。また、平常時から原子炉施設における火災等に適切に対処するため、自衛消防体制を整備するものとする。

6. 汚染拡大の防止

発電所対策本部放管班長は、不必要な被ばくを防止するため、発電所対策本部長の了解を得て、関係者以外の者の立入りを禁止する区域を設定し、発電所構内にいる者へ放送により周知するか、標識により明示する。また、発電所対策本部放管班長は、放射性物質による予期しない汚染が確認された場合には、速やかにその拡大の防止及び除去に努める。

7. 線量評価

発電所対策本部放管班長は、発電所退避者及び緊急時に活動を行う原子力災害対策要員の線量評価を行うとともに、放射性物質による汚染が確認された場合、速やかにその拡大の防止及び除去に努める。

8. 広報活動

発電所対策本部広報班長は、発電所の状況、応急措置の概要等、公表する内容を取りまとめ、泊原子力事務所原子力PRセンターに開設するプレスセンターにおいてプレス発表する。

なお、防災センターの運営が開始された場合には、国等と連携を取りながら、広報活動を行う。

9. 応急復旧

(1) 施設の監視及び点検

発電所対策本部運転班長は、中央制御室の計器等による監視及び可能な範囲での巡視点検の実施により、発電所設備の異常の状況、機器の動作状況等の把握に努める。

(2) 応急の復旧対策

発電所対策本部長は、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止を図るため、(1)で把握した設備状況等を考慮し、実施担当者を明確にした上で、下記事項に関する応急復旧計画を策定し、発電所対策本部の各班長にこの応急復旧計画に基づく復旧対策を行わせる。

① 設備等の整備及び点検

② 故障した設備等の応急の復旧

③ その他応急の復旧対策に必要な事項

(3) 原子力防災管理者は、原子炉等規制法第64条第3項の規定に基づく危険時の措置について原子力規制庁から命令があった場合は、適切に対応する。

10. 原子力災害の発生又は拡大の防止を図るための措置

発電所対策本部長は、関係する各班長に、事故状況の把握、事故の拡大防止及び被害の拡大に関する推定を行わせ、原子力災害の発生又は拡大の防止を図るため次に掲げる事項について措置を検討させ、実施させる。

(1) 発電所対策本部技術班長は、事故の拡大防止対策の検討を総括する。

(2) 発電所対策本部技術班長は、原子炉の運転状態を把握し、燃料破損及びその可能性の有無を評価する。

(3) 発電所対策本部技術班長は、可能な限り燃料破損の程度を定量的に推定し、外部へ放出される放射エネルギーの予測を行う。

(4) 発電所対策本部放管班長は、環境への放射性物質の放出状況及び気象状況等から、事故による周辺環境への影響を予測する。

(5) 発電所対策本部運転班長は、工学的安全施設等の動作状況を把握し事故の拡大の可能性を予測するとともに、放射性物質が外部へ放出される可能性を予測する。

(6) 発電所対策本部運転班長は、事故の拡大のおそれがある場合には、事故拡大防止に関する運転上の措置を検討する。

(7) 発電所対策本部運転班長は、その他の号機については、事故号機からの影響を見極め、その運転継続の可否を検討するとともに、必要な保安維持を行う。

11. 資機材の調達及び輸送

発電所対策本部総務班長は、原子力防災資機材及びその他の原子力災害対策活動に必要な資機材を調達するとともに、資機材の輸送を行う。また、発電所対策本部総務班長は、発電所において十分に調達できない場合、本店対策本部資材班長に必要な資機材の調達及び輸送を要請する。

12. 事業所外運搬に係る事象の発生における措置

発電所対策本部長及び本店対策本部長は、事業所外運搬に係る事象が発生した場合、直ちに現場へ必要な要員を派遣し、運搬を委託された者、最寄りの消防機関、警察機関及び海上保安部署と協力して、事象の状況を踏まえ次に掲げる措置を実施し、原子力災害の発生を防止を図る。

(1) 放射線障害を受けた者の救出、避難等の措置

(2) 消火、延焼防止の措置

- (3) 運搬に従事する者や付近にいる者の退避
- (4) 立入制限区域の設定
- (5) 核燃料物質等の安全な場所への移動
- (6) モニタリングの実施
- (7) 核燃料物質等による汚染及び漏えいの拡大の防止及び汚染の除去
- (8) 遮へい対策の実施
- (9) その他の放射線障害の防止のために必要な措置

第3節 要員の派遣等

1. 北海道への要員の派遣等

原子力防災管理者は、発電所で発生した事象に関し、北海道知事から「北海道地域防災計画（原子力防災計画編）」に基づく非常配備を実施する旨の連絡を受けた場合は、原因の究明に努めるとともに、発電所員を動員・配備し、応急対策の実施に備えて準備を開始する。

なお、北海道へは、原子力災害対策要員のうち別表3－3－1に定める要員の派遣を行うとともに、別表3－3－2に定める資機材の貸与を行い、次の項目及びその他必要な措置を行う。

- (1) 緊急時モニタリング
- (2) 身体又は衣類に付着している放射性物質による汚染の測定
- (3) 住民からの依頼による物品又は家屋等の放射性物質による汚染の測定
- (4) 放射性物質による汚染が確認されたものの除染

2. 防災センターへの要員の派遣

発電所対策本部長は、原子力防災専門官から防災センターの運営準備に入る旨の連絡を受けた場合は、指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長並びに関係地方公共団体の長その他の執行機関の実施する緊急事態応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため、原子力防災要員のうち別表2－1－2に定める要員の派遣を行い、次の項目及びその他必要な措置を行う。

- (1) 防災センターの設営準備助勢
- (2) 発電所と防災センターとの情報交換
- (3) 報道機関への情報提供
- (4) 緊急事態応急対策についての相互の協力及び調整
- (5) 原子力災害合同対策協議会への参加

なお、派遣要員は、原子力災害合同対策協議会（原子力災害合同対策協議会が開催されるまでは「現地事故対策連絡会議」に読み替える。以下同じ。）における役割に基づき、北海道オフサイトセンター運営要領に従って必要な業務を行う。

また、発電所対策本部長は、防災センターに連絡員を派遣する。連絡員は、北海道オフサイトセンター運営要領に従って必要な業務を行う。

3. 緊急時対応センター（E R C）への派遣

本店対策本部長は、国の関係機関から緊急時対応センター（E R C）の運営の準備に入る体制を取る旨の連絡を受けた場合は、本店原子力災害対策要員の派遣その他必要な措置を講じる。

4. 原子力事業所災害対策支援拠点への派遣

本店対策本部長は、発電所における原子力事業所災害対策の実施を支援するために原子力事業所災害対策支援拠点の設置が必要と判断した場合、あらかじめ選定しておいた原子力事業所災害対策支援拠点の中から適切な拠点を指定し、本店原子力災害対策要員の派遣、原子力事業所災害対策支援に必要な資機材、資料等の陸路を原則とした運搬及びその他必要な措置を行う。

なお、放射線管理等の業務を行う拠点については、警戒区域内あるいはその近傍となるため、警戒区域の設定を踏まえて柔軟に対応する。

（1）原子力事業所災害対策支援拠点における業務に関する事項

- ① 発電所への物資の輸送、要員の派遣
- ② 輸送に付随する要員の入退域管理及び放射線管理

5. 他の原子力事業者、原子力緊急事態支援組織からの応援の要請

発電所対策本部長は、他の原子力事業者、原子力緊急事態支援組織からの応援を必要とするときは、本店対策本部長にその旨を要請する。

本店対策本部長は、発電所対策本部長の要請により、他の原子力事業者、原子力緊急事態支援組織の応援を要請するとともに、その応援要員に対応するため、本店から要員を現地に派遣する。

第4節 原子力緊急事態宣言発令時の措置

1. 原子力緊急事態体制の発令等

- （1）発電所対策本部長は、原災法第15条第1項に定められた別表3-4-1の状態に至った場合又は内閣総理大臣が原子力緊急事態宣言を発出したときは、原子力防災体制の区分に基づき原子力緊急事態体制を発令するとともに、本店対策本部長にその旨を報告する。

- (2) 本店対策本部長は、発電所対策本部長から原子力緊急事態体制発令の報告を受けたときは、本店に原子力緊急事態体制を発令する。
- (3) 発電所対策本部長は、原災法第15条第1項に定められた別表3-4-1の状態に至った場合は、様式13（事業所外運搬においては様式14）にその概要を記入し、別図3-1-3（1）（事業所外運搬においては別図3-1-3（2））。但し、「原災法第25条第2項に基づく報告経路」を「原災法第15条第1項の基準に達したときの報告経路」に読み替える。）に定める経路により、ファクシミリ装置を用いて一斉に送信することにより報告する。さらに、送信後、図中に示す所定の関係機関には、その着信を電話で確認する。

2. 原子力災害合同対策協議会との連携

- (1) 発電所対策本部長は、防災センターの運営が開始された場合、防災センター派遣要員及び連絡員との連絡を密にする。発電所対策本部長は、原子力災害合同対策協議会から発電所に対して指示される事項を周知し対応を行うとともに、社長があらかじめ指名した者は、原子力災害合同対策協議会に参加し必要な意見を述べる。
- (2) 発電所対策本部長は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、北海道知事及び泊村長から、原子力緊急事態の状況及び緊急事態応急対策の実施について報告を求められたときはこれを行う。

3. 応急措置の継続実施

発電所対策本部長は、本章第2節「応急措置の実施」に示す各措置を、原子力緊急事態解除宣言があるまでの間継続実施する。

4. 事業所外運搬事故における対策

発電所対策本部長及び本店対策本部長は、運搬を委託された者と協力し、発災現場に派遣された専門家による助言を踏まえつつ、発電所における原子力災害に準じた緊急事態応急対策を主体的に講じる。

第4章 原子力災害事後対策

原子力防災管理者は、原災法第15条第4項の規定による原子力緊急事態解除宣言があった時以後において、原子力災害（原子力災害が生じる蓋然性を含む。）の拡大の防止又は原子力災害の復旧を図るため、原子力災害事後対策を実施する。

また、本店対策本部長は、国、関係地方公共団体等と協調し、復興過程の被災者への住宅の提供等により、その間の生活の維持のための支援に協力する。

第1節 発電所の対策

1. 復旧対策

発電所対策本部長は、原子力災害発生後の事態収拾の円滑化を図るため、次の事項について復旧計画を策定して原子力規制委員会、内閣府及び関係地方公共団体の長に提出し、当該計画に基づき速やかに復旧対策を実施するとともに適宜、復旧状況を報告する。

- (1) 原子炉施設の損傷状況及び汚染状況の把握
- (2) 原子炉施設の除染の実施
- (3) 原子炉施設損傷部の修理及び改造の実施
- (4) 放射性物質の追加放出の防止
- (5) 各復旧対策の実施工程及び対応する災害対策本部班等

発電所対策本部長は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、北海道知事及び泊村長から原子力災害事後対策の実施に関する事項について報告を求められたときはこれを行う。

2. 被災者の相談窓口の設置

発電所対策本部長及び本店対策本部長は、原子力緊急事態解除宣言後、被災者の損害賠償請求等のため、速やかに相談窓口を設置する等、必要な体制を整備する。

なお、原子力緊急事態解除宣言前であっても、状況に応じて上記体制を整備する。

3. 放射性物質による環境汚染への対処

発電所対策本部長は、原子力災害により放射性物質により汚染された地域が確認された場合は、国、関係地方公共団体等と連携し、放射性物質による環境汚染への対処について必要な措置を講じる。

4. 原子力防災体制等の解除

- (1) 発電所対策本部長は、原子力防災準備体制を解除した場合は、発電所対策本部を廃止するとともに、その旨を別図3-1-1（但し、「警戒事象が発生した場合の通報経

路」を「原子力防災準備体制の解除の報告経路」に読み替える。)に定める経路により、関係機関に報告する。また、その旨を原子力部長に報告する。

(2) 原子力部長は、発電所対策本部長から前号の報告を受けた場合は、直ちに社長に報告し、社長は本店における原子力防災準備体制を解除する。

(3) 発電所対策本部長は、原子力防災体制を解除した場合は、発電所対策本部を廃止するとともに、その旨を別図 3-1-2 (1) (事業所外運搬においては別図 3-1-2 (2)。但し、「原災法第 10 条第 1 項に基づく通報経路」を「原子力防災体制の解除の報告経路」に読み替える。)に定める経路により、関係機関に報告する。また、その旨を本店対策本部長に報告する。

(4) 本店対策本部長は、発電所対策本部長から前号の報告を受けた場合は、本店における原子力防災体制を解除するとともに、本店対策本部を廃止する。

5. 原因究明及び再発防止対策の実施

発電所対策本部長は、原子力災害の発生した原因を究明し、必要な再発防止対策を講じる。

第 2 節 要員の派遣等

1. 北海道への要員の派遣等

発電所対策本部長（原子力防災体制を解除した場合は原子力防災管理者）は、「北海道地域防災計画（原子力防災計画編）」に基づき、原子力災害対策要員のうち別表 3-3-1 に定める要員の北海道への派遣を行うとともに、別表 3-3-2 に定める資機材を貸与し、次の項目及びその他必要な措置を行う。

(1) 環境放射線モニタリング

(2) 身体又は衣類に付着している放射性物質による汚染の測定

(3) 住民からの依頼による物品又は家屋等の放射性物質による汚染の測定

(4) 放射性物質による汚染が確認されたものの除染

2. 防災センターへの要員の派遣

発電所対策本部長（原子力防災体制を解除した場合は原子力防災管理者）は、指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長並びに関係地方公共団体の長その他の執行機関の実施する原子力災害事後対策が的確かつ円滑に行われるようにするため、原子力防災要員のうち別表 2-1-2 に定める要員の派遣を行い、次の項目及びその他必要な措置を行う。

(1) 発電所と防災センターとの情報交換

（２）報道機関への情報提供

なお、防災センターへの派遣要員は、原子力災害合同対策協議会（原子力災害合同対策協議会が廃止されている場合は「現地事後対策連絡会議」に読み替える。）における役割に基づき、北海道オフサイトセンター運営要領に従って必要な業務を行う。

3. 他の原子力事業者、原子力緊急事態支援組織からの派遣要員に対する対応

本店対策本部長（原子力防災体制を解除した場合は原子力部長）は、他の原子力事業者、原子力緊急事態支援組織からの応援要員に対応するため、本店から要員を現地に派遣する。

第5章 その他

第1節 他の原子力事業者への協力

他の原子力事業者の原子力事業所（事業所外運搬の場合にあつては、「他の原子力事業者の原子力事業所」を「他の原子力事業者が責任を有する事業所外運搬の輸送物」に読み替えて準用する。）で原子力災害が発生した場合、原子力防災管理者は、原子力部長からの要請に応じ、当該事業者、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関の実施する緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策が的確かつ円滑に行われるようにするため、次の事項について別表3－5－1に定める要員の派遣、資機材の貸与その他必要な協力を行う。

1. 緊急時モニタリング
2. 身体又は衣類に付着している放射性物質による汚染の測定
3. 住民からの依頼による物品又は家屋等の放射性物質による汚染の測定
4. 放射性物質による汚染が確認されたものの除染

また、社長は、国内の他の原子力事業所及び事業所外運搬において原子力災害が発生した場合に、原子力事業者間の協力が円滑に実施できるよう、協力活動の方法等について、あらかじめ他の原子力事業者と調整しておく。

資 料 編

目 次

〔別 図〕

別図 2-1-1	発電所原子力防災組織	1
別図 2-1-2	本店原子力防災組織	2
別図 2-2-1	発電所原子力災害対策要員の非常召集連絡経路	4
別図 2-2-2	本店原子力災害対策要員の非常召集連絡経路	5
別図 2-2-3	原子力防災体制発令後の社内の体制及び連絡経路	6
別図 2-3-1	発電所敷地境界付近の放射線測定設備	7
別図 2-3-2	シビアアクシデント対策等に関する資機材配置	8
別図 2-5-1	発電所内の緊急時対策所及び緊急医療施設等	9
別図 2-5-2	集合・退避場所	10
別図 2-5-3	緊急医療施設位置図	11
別図 3-1-1	警戒事象が発生した場合の通報経路	13
別図 3-1-2	原災法第 10 条第 1 項に基づく通報経路	14
別図 3-1-3	原災法第 25 条第 2 項に基づく報告経路	16

〔別 表〕

別表 2-1-1	原子力防災要員の職務と人員（発電所内）	19
別表 2-1-2	派遣要員の職務と人員（防災センター内）	20
別表 2-3-1	発電所敷地境界付近の放射線測定設備	21
別表 2-3-2	原子力防災資機材	22
別表 2-3-3	原子力防災資機材以外の主な資機材	23
別表 2-3-4	シビアアクシデント対策等に関する主な資機材	24
別表 2-3-5	本店対策本部の主な原子力防災関連資機材	24
別表 2-3-6	原子力事業所災害対策支援拠点の主な原子力防災関連資機材	25
別表 2-4-1	防災センターに備え付ける資料（原災法第 12 条第 4 項関係）	26
別表 2-4-2	発電所、本店及び原子力事業所災害対策支援拠点に備え付ける資料	26
別表 2-5-1	発電所の原子力災害対策活動で使用する施設	27
別表 2-5-2	気象観測設備	27
別表 2-5-3	本店の原子力災害対策活動で使用する施設	28
別表 2-5-4	S P D S データ伝送項目	29
別表 2-5-5	原子力事業所災害対策支援拠点の候補	32
別表 2-8-1	原子力緊急事態支援組織	33
別表 3-1-1	原子力災害対策指針に定める警戒事態を判断する通報基準	34
別表 3-1-2	安全上重要な構築物、系統又は機器一覧	35
別表 3-1-3	特定事象（原災法第 10 条第 1 項に基づく通報基準）	37
別表 3-3-1	派遣要員の職務と人員（北海道）	39
別表 3-3-2	貸与する資機材（北海道）	40

別表 3-4-1	原災法第 15 条第 1 項に基づく原子力緊急事態の判断基準	4 1
別表 3-5-1	他の原子力事業者の原子力事業所で発生した原子力災害への 要員の派遣、資機材の貸与	4 3

[様 式]

様式 1	原子力事業者防災業務計画作成（修正）届出書	4 5
様式 2	原子力防災要員現況届出書	4 6
様式 3	原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書	4 7
様式 4	放射線測定設備現況届出書	4 8
様式 5	原子力防災資機材現況届出書	4 9
様式 6	防災訓練実施結果報告書	5 0
様式 7	警戒事象発生通報（第 1 報）	5 1
様式 8	特定事象発生通報（第 1 報）（原子炉施設）	5 2
様式 9	特定事象発生通報（第 1 報）（事業所外運搬）	5 3
様式 10	警戒事象発生通報後の状況報告（第 報）	5 4
様式 11	応急処置の概要（原子炉施設）	5 5
様式 12	応急処置の概要（事業所外運搬）	5 7
様式 13	原災法第 15 条第 1 項の基準に達したときの報告様式（原子炉施設）	5 9
様式 14	原災法第 15 条第 1 項の基準に達したときの報告様式（事業所外運搬）	6 1

別 図

別図 2 - 1 - 1 発電所原子力防災組織

班	原子力応急事態体制	原子力緊急事態体制	班員数
	主な職務	主な職務	
総務班	1. 人・資機材の調達輸送及び食料、衣服、宿泊等の手配 2. 退避の周知及び退避誘導 3. 他の班に属さない事項	1. } 2. } 同左 3. }	14名（5名）
施設防護班	1. 警備（入構規制含む）に関する指示	1. 同左	4名（3名）
労務班	1. 傷病者の救護 2. 緊急時医療の実施	1. } 2. } 同左	7名（3名）
地域対応班	1. 地元関係官庁対応及び情報収集	1. 同左	7名（1名）
広報班	1. 報道機関対応 2. 広報活動 3. 見学者対応（避難誘導含む）及び情報の収集	1. } 2. } 同左 3. }	3名（3名）
放管班	1. 発電所内外の放射線・放射能の状況把握 2. 被ばく管理・汚染管理、線量評価、汚染拡大防止及び汚染の除去 3. 緊急時医療の助勢 4. 放射能影響範囲の推定 5. 積算線量計の配備、測定等	1. } 2. } 同左 3. } 4. } 5. }	24名（9名）
技術班	1. 事故状況の把握評価 2. 燃料破損の可能性の評価、放出放射能量の予測 3. 事故拡大防止対策の検討の総括	1. } 2. } 同左 3. }	24名（2名）
運転班	1. 発電所設備の異常の状況及び機器動作状況の把握、事故拡大の可能性等の予測 2. 事故拡大防止に必要な運転上の措置 3. 所内の諸情報の収集及び事務局との連絡 4. 中央給電指令所との連絡（給電情報、気象情報等） 5. 発電所施設の保安維持	1. } 2. } 同左 3. } 4. } 5. }	25名（2名）
電気 工作班	1. 電気設備等の状況把握及び点検 2. 電気設備等の応急復旧計画の立案と措置 3. 電気設備等の事故復旧計画の立案と措置	1. } 2. } 同左 3. }	46名（2名）
機械 工作班	1. 機械設備等の状況把握及び点検 2. 機械設備等の応急復旧計画の立案と措置 3. 機械設備等の事故復旧計画の立案と措置	1. } 2. } 同左 3. }	43名（2名）
土木建築 工作班	1. 土木建築設備等の状況把握及び点検 2. 土木建築設備等の応急復旧計画の立案と措置 3. 土木建築設備等の事故復旧計画の立案と措置	1. } 2. } 同左 3. }	9名（1名）
事務局	1. 発電所対策本部の運営 2. 外部機関、各班等の情報集約 3. 関係機関への通報、連絡及び報告 4. 防災センター派遣要員との相互連絡 5. 本店対策本部との連絡調整 6. 自衛消防隊による消火活動の指揮 7. SPDSデータの伝送確認 8. テレビ会議システムの起動・確認	1. } 2. } 同左 3. } 4. } 5. } 6. } 7. } 8. }	20名（6名）
防災センター派遣	1. 原子力災害合同対策協議会における原子力緊急事態に関する情報交換 2. 緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策についての相互協力	1. } 2. } 同左	13名（11名）

(原子力防災準備体制時は原子力応急事態体制時の職務に準じて必要な業務を行う)

※ 班員数における記載値は原子力災害対策要員数、カッコ内は原子力防災要員数

別図 2 - 1 - 2 (1 / 2) 本店原子力防災組織

2

対策本部
本部長
：社長
副本部長
：副社長

(2/2)へ

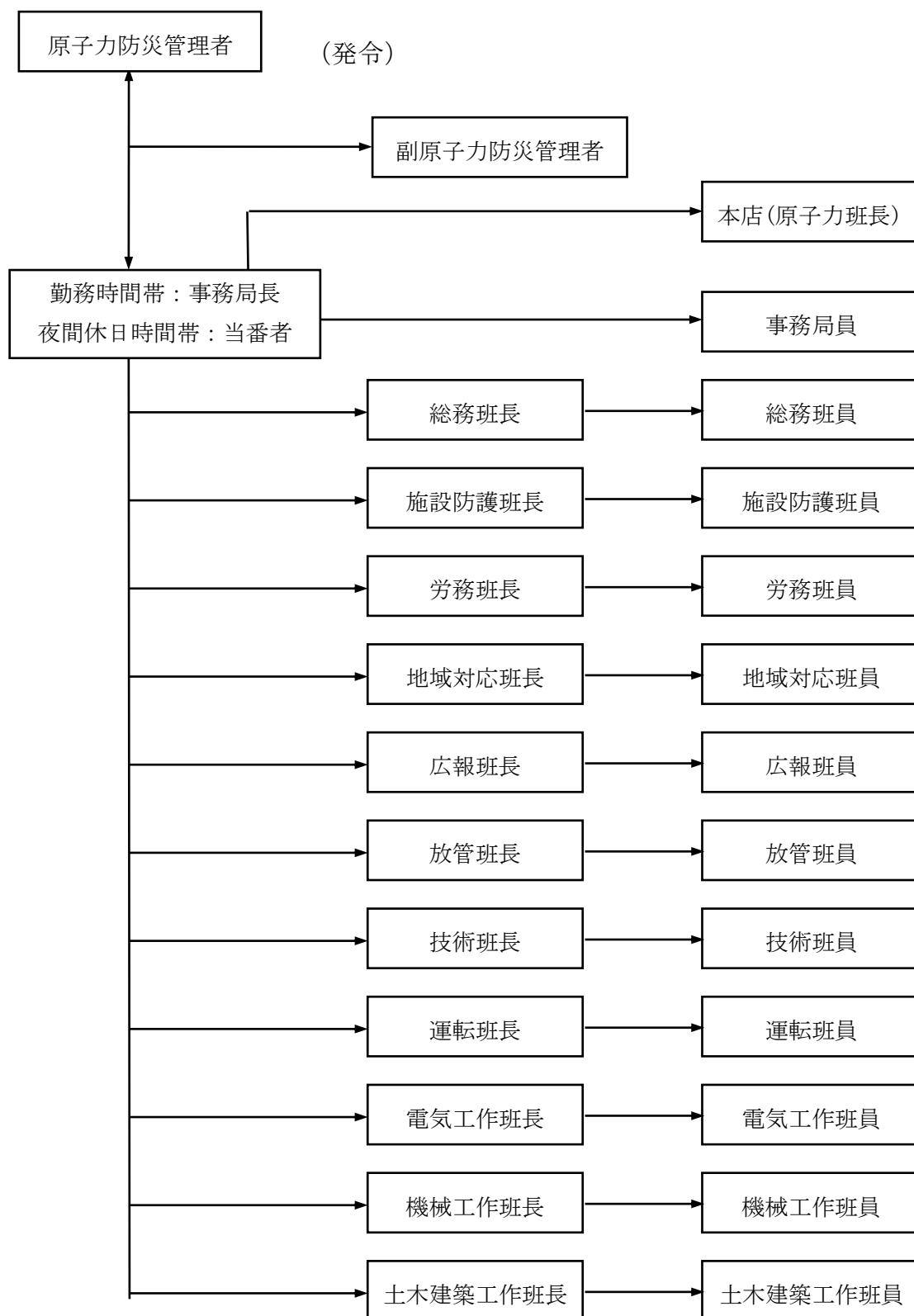
部門	班	係	原子力応急事態体制	原子力緊急事態体制	班員数
			主な職務	主な職務	
技術部門	原子力班	情報連絡係	1. 部門内取りまとめ 2. 本店対策本部の運営 3. 発電所対策本部との連絡調整 4. 東京支社との連絡調整 5. 社内外の情報収集及び関係箇所への連絡 6. 他の原子力事業者等への連絡	1. } 2. } 同左 3. } 4. } 5. } 6. 他の原子力事業者への協力要請	1 1 名
		運営係	1. 本店対策本部他活動状況等記録作成 2. 実施業務の進行確認	1. } 2. } 同左	7 名
		安全支援係	1. 運転及び放射線管理に関する支援 2. 設備の応急復旧対策支援 3. 緊急時医療（傷病者搬送対応） 4. 原子力事業所災害対策支援拠点との連絡 5. 東京支社派遣	1. } 2. } 同左 3. } 4. } 5. }	5 名
		技術支援係	1. 応急・復旧状況等の確認 2. 記者会見対応（スポークスマン） 3. 各種資料作成 4. 東京支社派遣	1. } 2. } 同左 3. } 4. } 5. グループ会社応援取りまとめ	1 1 名
		支援拠点係 （原子力事業所災害対策支援拠点等派遣）	1. 原子力事業所災害対策支援拠点等の設営・運営 2. 発電所への物資の輸送、要員の派遣 3. 輸送に付随する要員の入退域管理及び放射線管理	1. } 2. } 同左 3. } 4. 他の原子力事業者等からの受入対応	3 8 名
	情報通信班	—	1. 通信設備及び関連施設の防護・復旧対策 2. 情報設備機器設置及び運営	1. } 2. } 同左	9 名
	工務班	—	1. 電力系統事故概況の速報作成 2. 電力系統の復旧及び供給対策	1. } 2. } 同左	4 名
	土木班	—	1. 土木建築設備等の応急復旧対策	1. 同左	4 名

別図 2 - 1 - 2 (2 / 2) 本店原子力防災組織

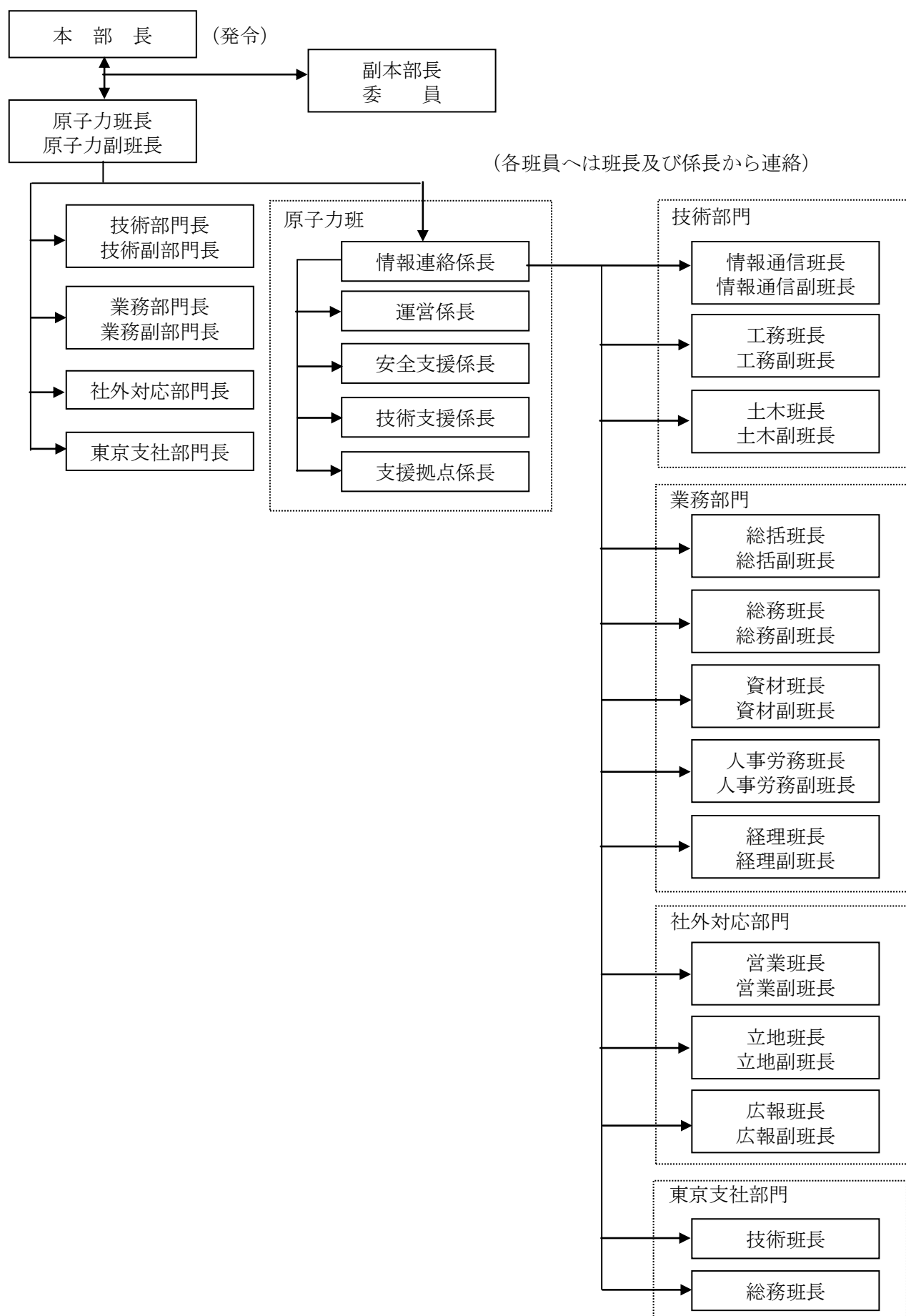
(1/2)より

部門	班	係	原子力応急事態体制	原子力緊急事態体制	班員数
			主な職務	主な職務	
業務部門	総括班	—	1. 部門内取りまとめ 2. 本店対策本部の庶務、その他全社大の調整	1. } 同左 2. } 3. 原子力事業所災害対策支援拠点への要員手配	10名
	総務班	—	1. 派遣者用車両の確保及び緊急通行車両申請 2. 損害賠償対応準備 3. その他総務関係業務	1. } 同左 2. } 3. }	81名
	資材班	—	1. 必要資材の調達及び輸送	1. 同左	6名
	人事労務班	—	1. 災害救助（安否確認） 2. 食料対策、宿舍対策、傷病者対応 3. その他労務関係業務	1. } 同左 2. } 3. }	18名
	経理班	—	1. 緊急動員時の出金	1. 同左	3名
対外対応部門	営業班	—	1. お客様との電話対応 2. 支店との連携 3. 地域対応	1. 避難住民等対応（コールセンター開設） 2. } 同左 3. }	32名
	立地班	—	1. 地域社会における動向の調査 2. 風評被害準備対応	1. } 同左 2. }	9名
	広報班	—	1. 報道機関対応 2. 記者会見時の応援 3. 社内関係各所への連絡	1. } 同左 2. } 3. }	20名
東京支社部門	技術班	—	1. 緊急時対応センター（ERC）派遣 2. 官庁対応 3. 報道機関対応補助	1. } 同左 2. } 3. }	5名
	総務班	—	1. 本店対策本部との連絡調整 2. 報道機関対応 3. 社内関係各所への連絡	1. } 同左 2. } 3. }	11名

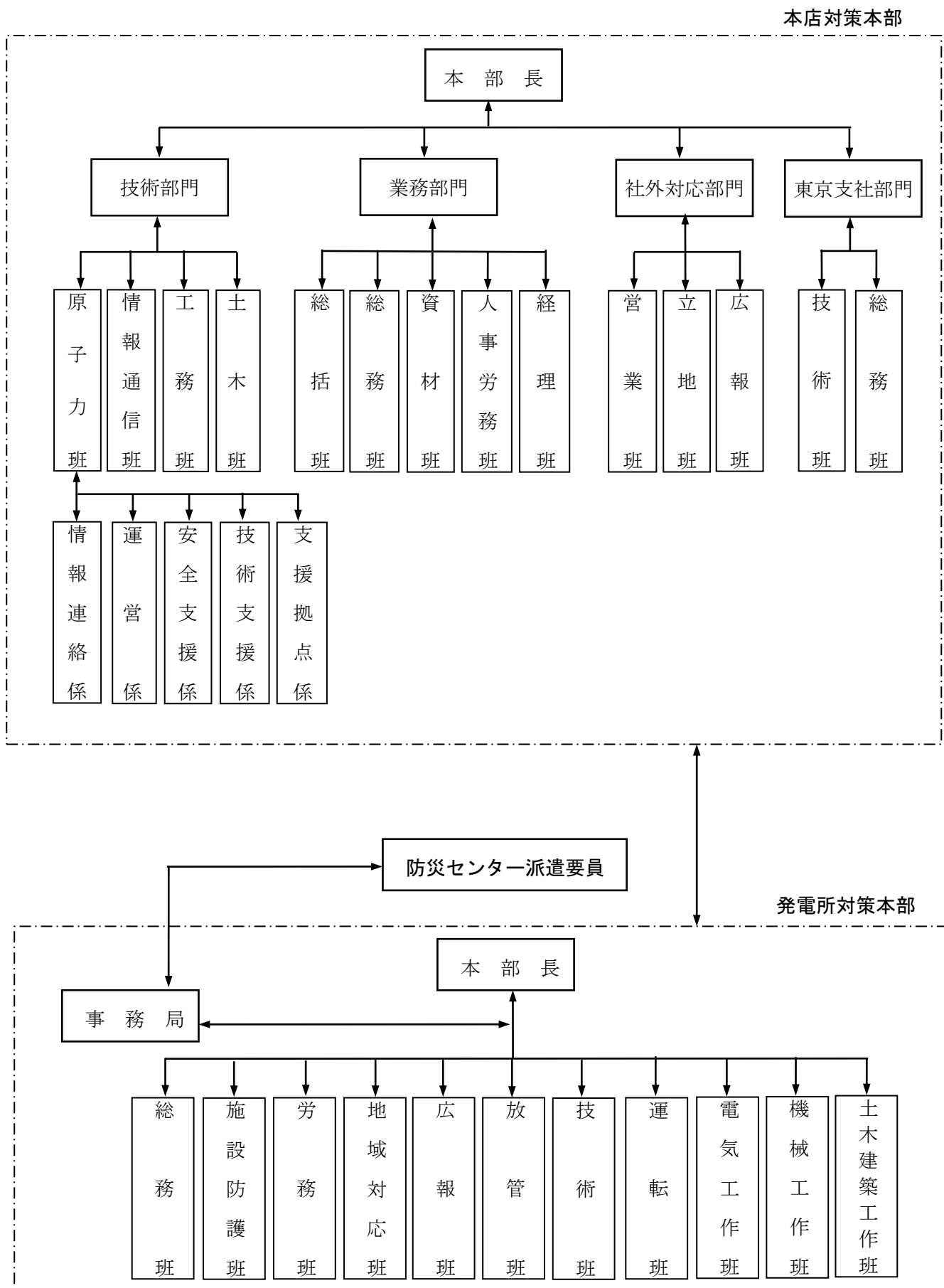
別図 2 - 2 - 1 発電所原子力災害対策要員の非常召集連絡経路



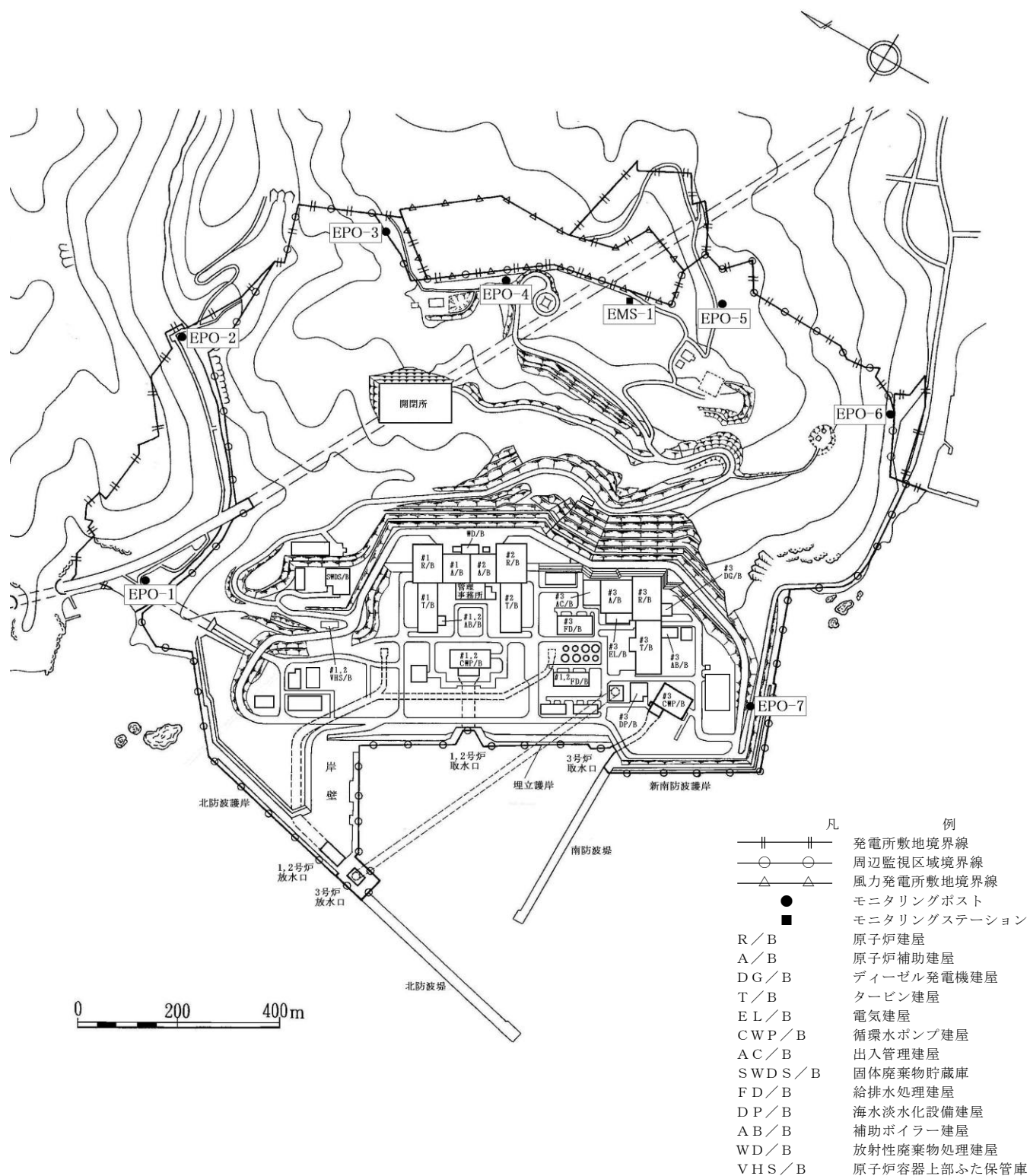
別図 2 - 2 - 2 本店原子力災害対策要員の非常召集連絡経路



別図 2 - 2 - 3 原子力防災体制発令後の社内の体制及び連絡経路

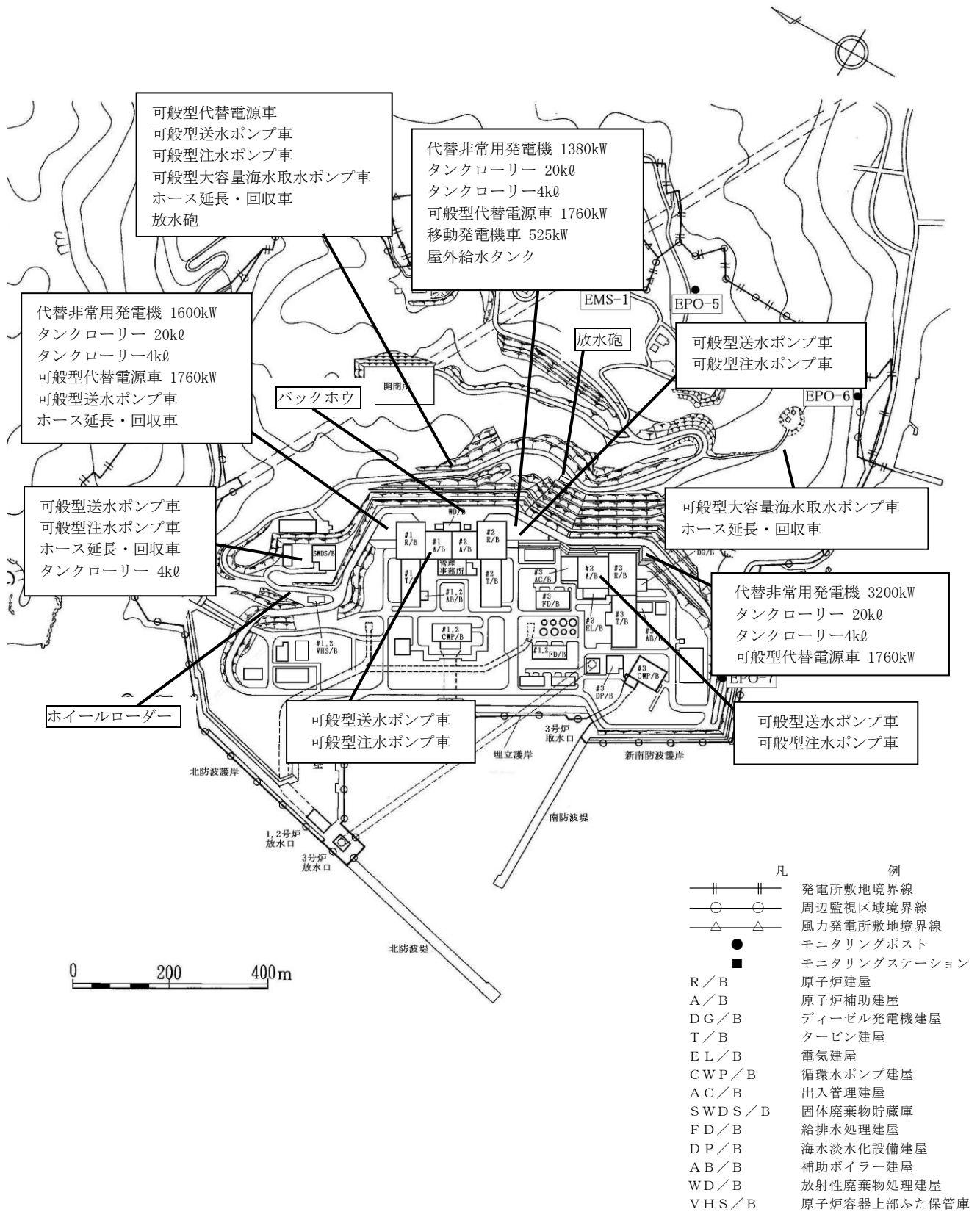


別図 2 - 3 - 1 発電所敷地境界付近の放射線測定設備

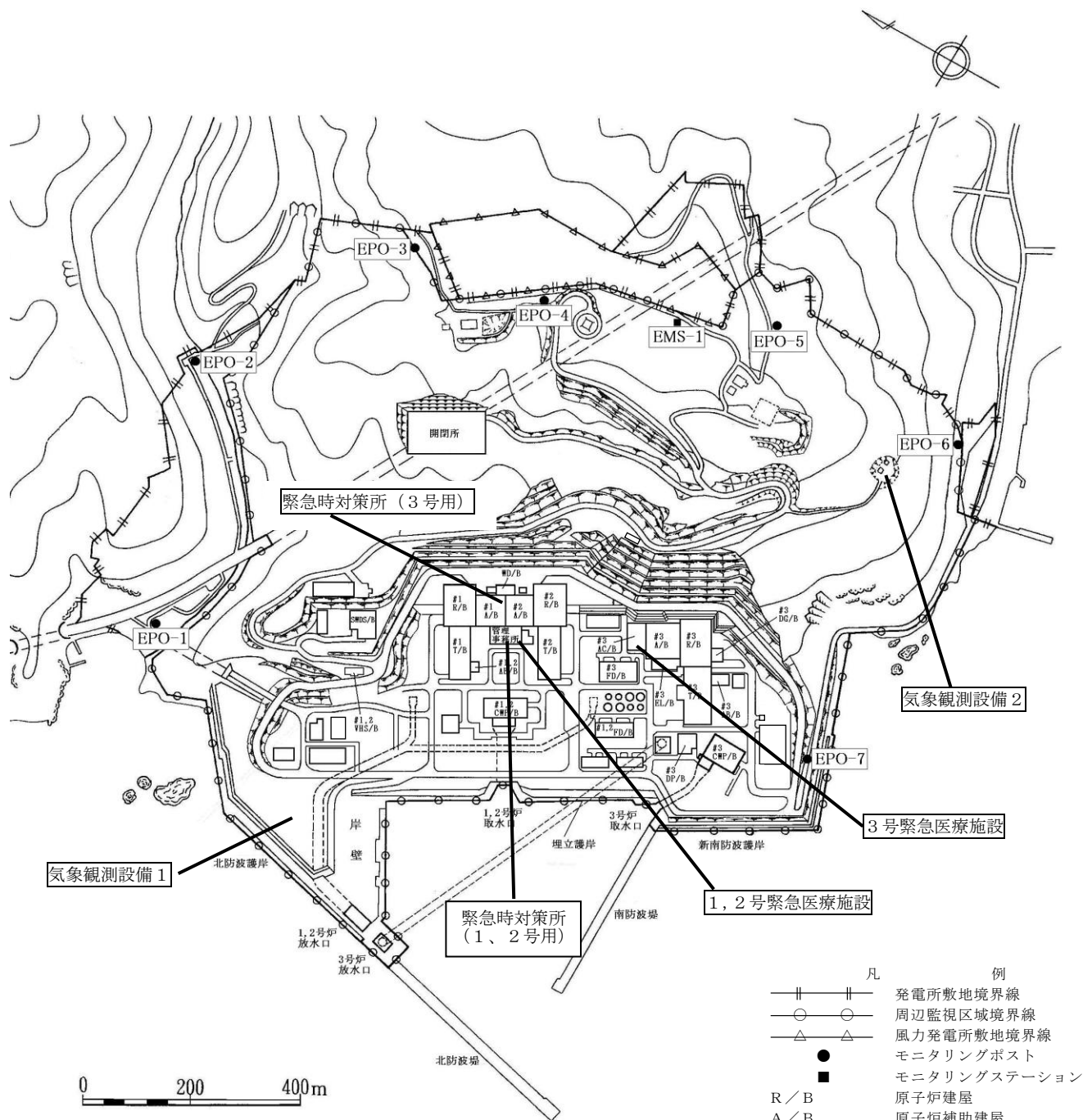


名 称	測定対象	測定器種類 (測定レンジ)
モニタリングポスト1 (EPO-1) ～ モニタリングポスト7 (EPO-7)、 モニタリングステーション (EMS-1)	空間線量率	NaI (0.87nGy/h～10 ⁴ nGy/h)、 電離箱 (10 ³ nGy/h～10 ⁸ nGy/h)

別図 2 - 3 - 2 シビアアクシデント対策等に関する資機材配置



別図 2－5－1 発電所内の緊急時対策所及び緊急医療施設等

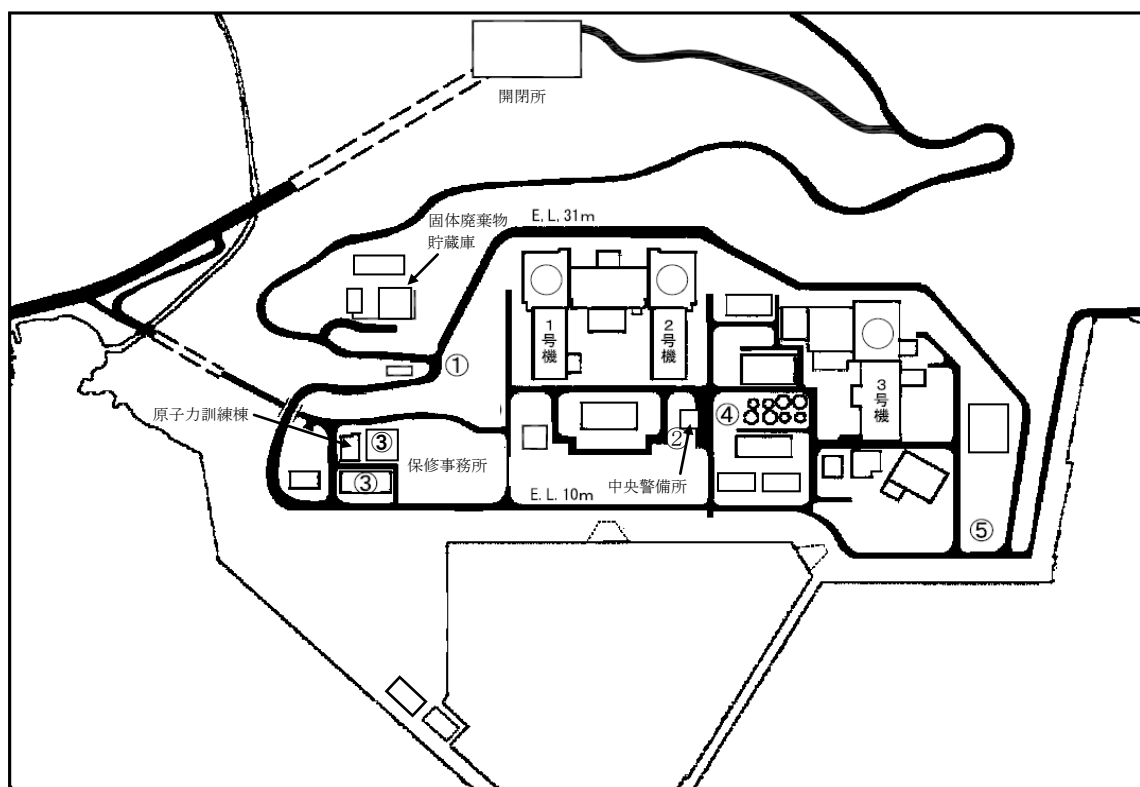


分 類	名 称
気象観測設備 1	風向風速計（標高約20m、地上高約10m）
気象観測設備 2	風向風速計（標高約84m、地上高約10m）

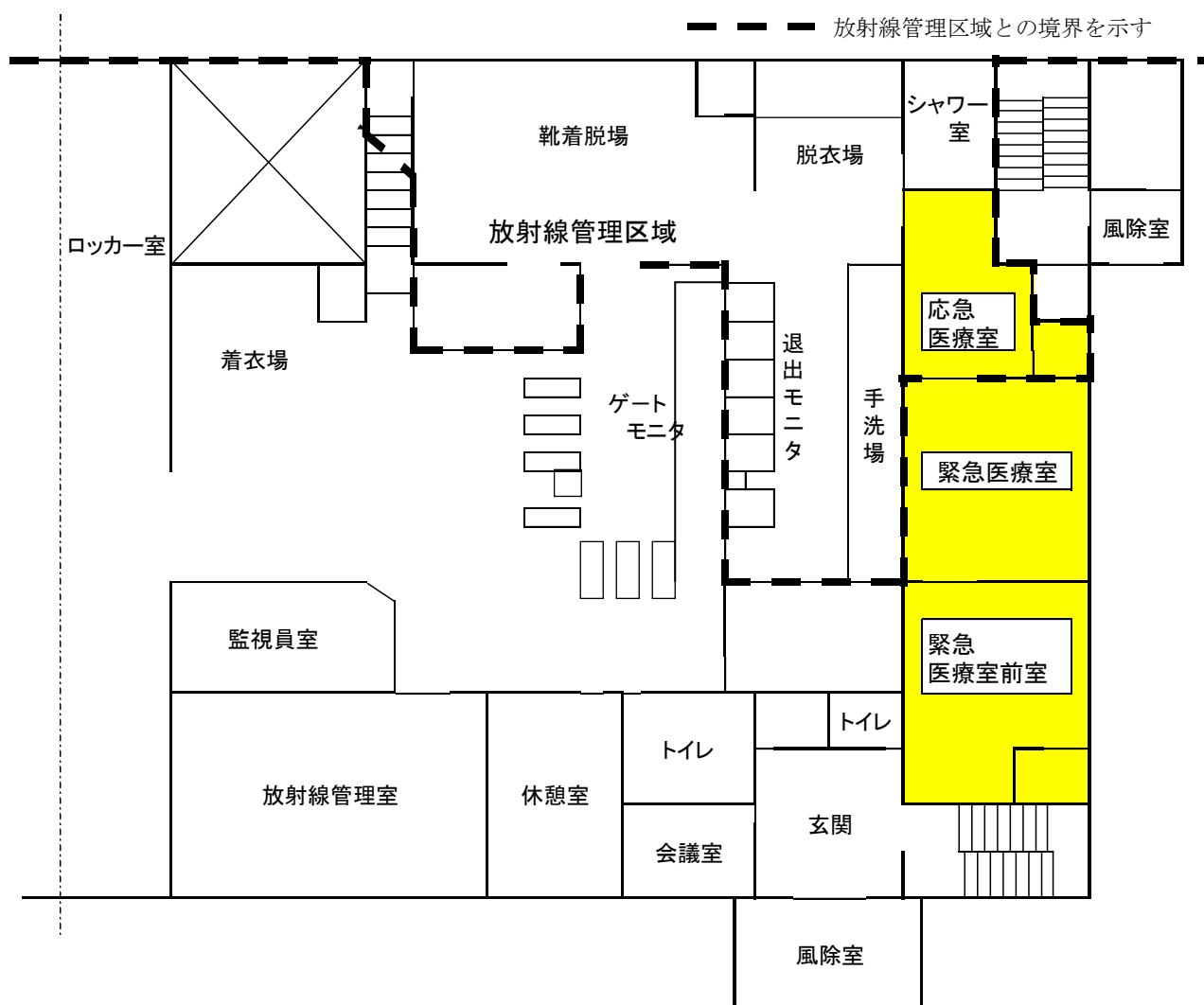
凡	例
— — —	発電所敷地境界線
—○—○—	周辺監視区域境界線
—△—△—	風力発電所敷地境界線
●	モニタリングポスト
■	モニタリングステーション
R/B	原子炉建屋
A/B	原子炉補助建屋
DG/B	ディーゼル発電機建屋
T/B	タービン建屋
EL/B	電気建屋
CWP/B	循環水ポンプ建屋
AC/B	出入管理建屋
SWDS/B	固体廃棄物貯蔵庫
FD/B	給排水処理建屋
DP/B	海水淡水化設備建屋
AB/B	補助ボイラー建屋
WD/B	放射性廃棄物処理建屋
VHS/B	原子炉容器上部ふた保管庫

別図 2－5－2 集合・退避場所

対 象 者	集合・退避場所	図面番号
「手動門 1」(EL. 31m)へ退避した者	「手動門 1」(EL. 31m)	①
中央警備所周辺及びEL. 10mへ退避した者	中央警備所横	②
保修事務所周辺及び山側から退避した者	保修事務所	③
純水タンク横へ退避した者	純水タンク横	④
「手動門 2」(EL. 10m)へ退避した者	「手動門 2」(EL. 10m)	⑤

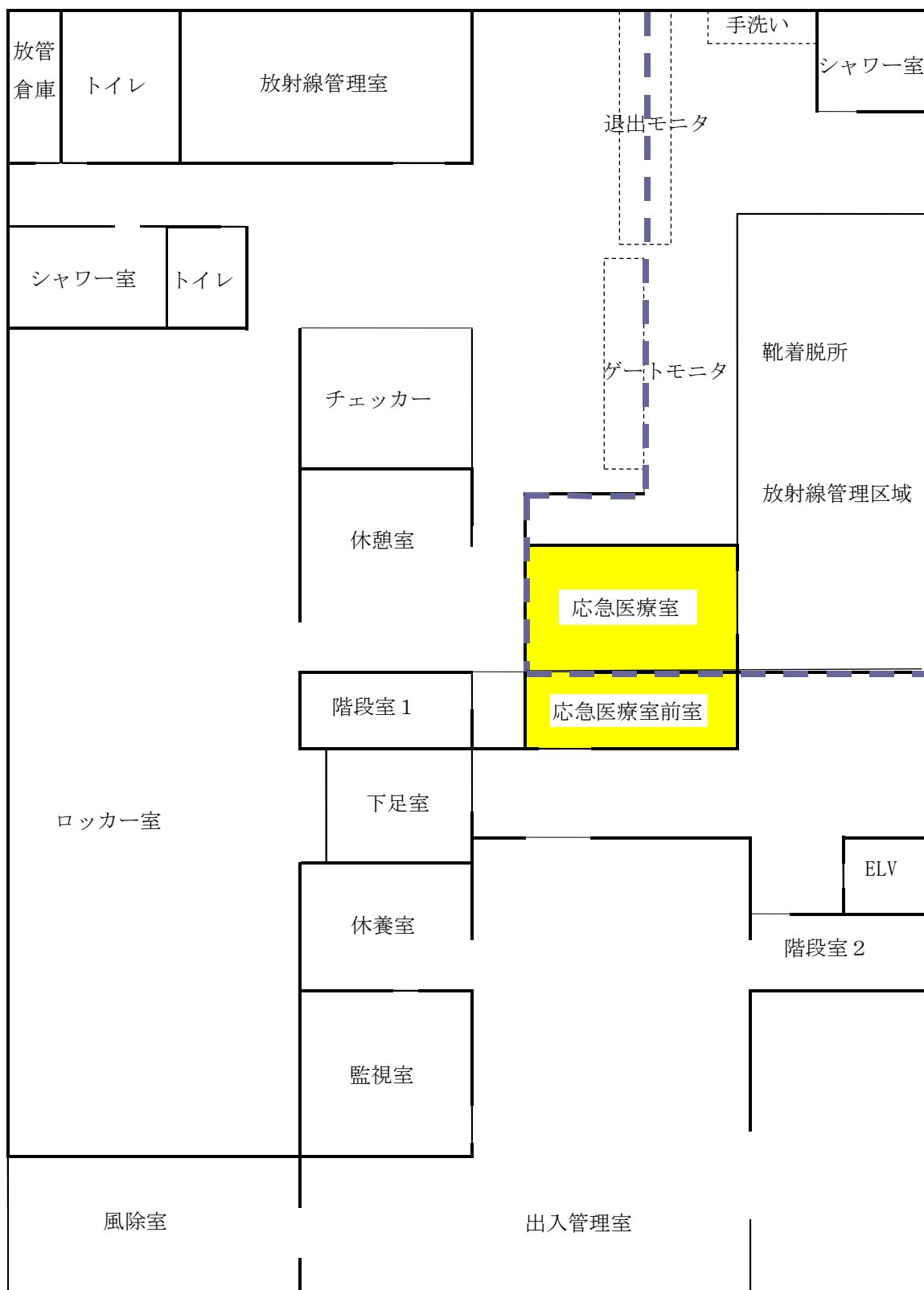


別図 2-5-3 (1) 1・2号緊急医療施設位置図
(管理事務所1階)

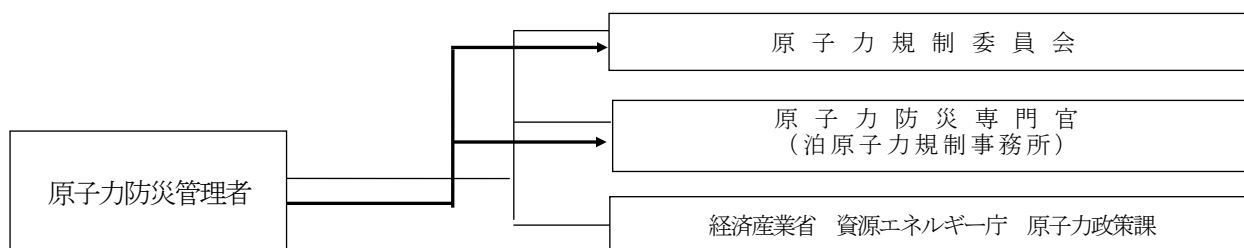


別図 2 - 5 - 3 (2) 3 号緊急医療施設位置図
(3 号 出 入 管 理 建 屋 1 階)

— — — 放射線管理区域との境界を示す



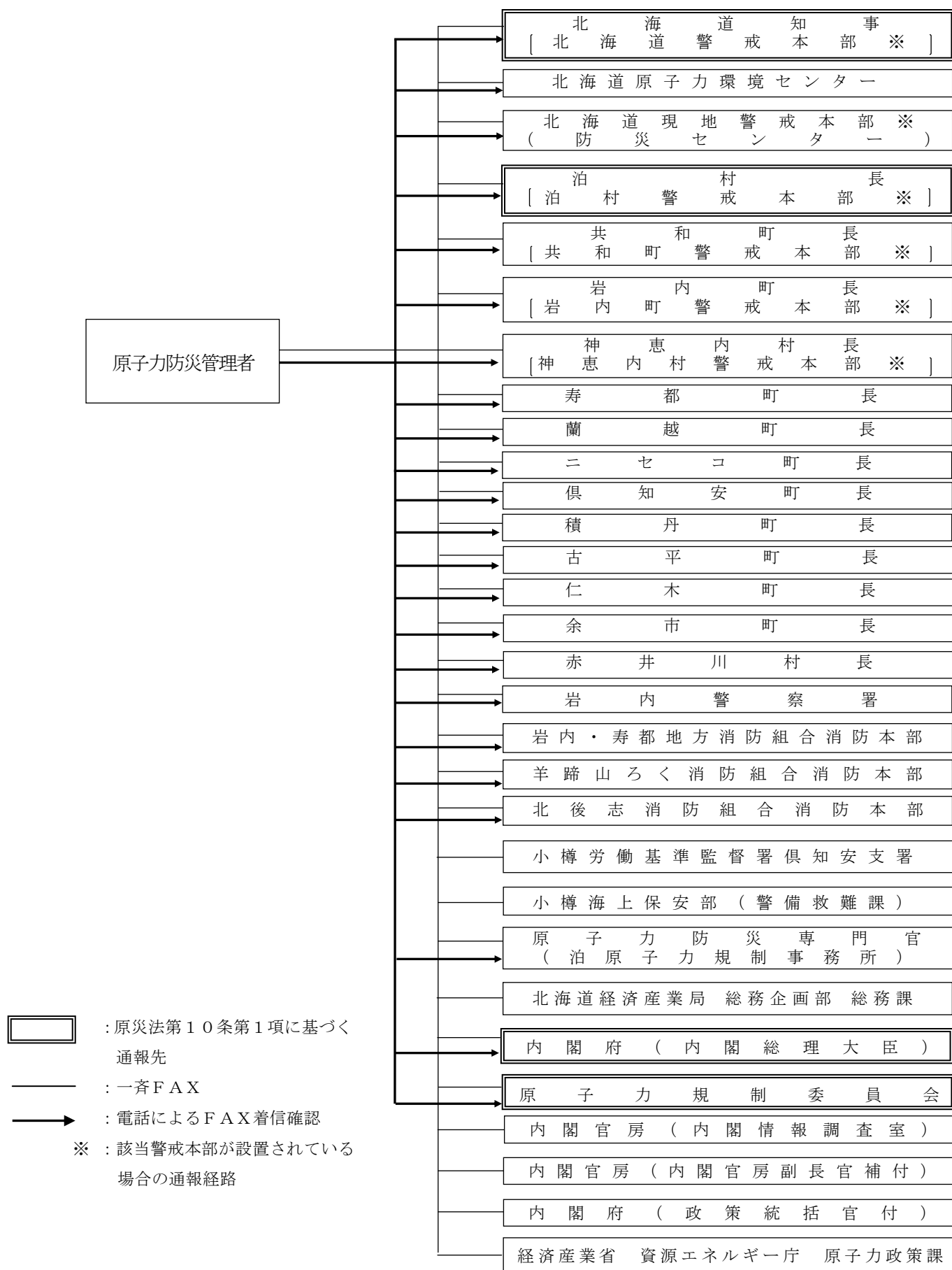
別図 3 - 1 - 1 警戒事象が発生した場合の通報経路



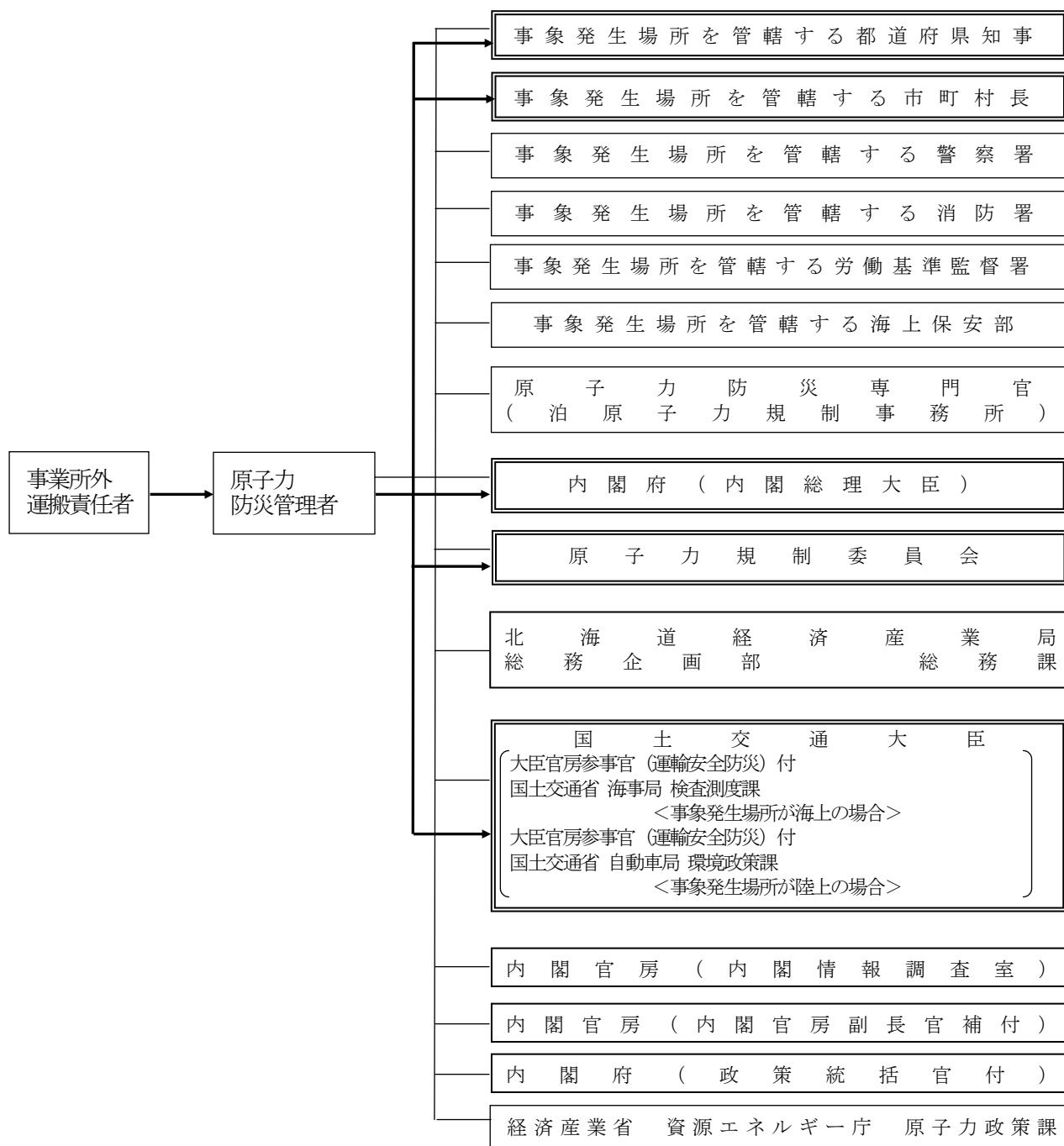
—— : 一斉 F A X

——→ : 電話による F A X 着信確認

別図 3-1-2 (1) 原災法第10条第1項に基づく通報経路
(発電所内での事象発生時の通報経路)



別図 3-1-2 (2) 原災法第 10 条第 1 項に基づく通報経路
(事業所外運搬での事象発生時の通報経路)

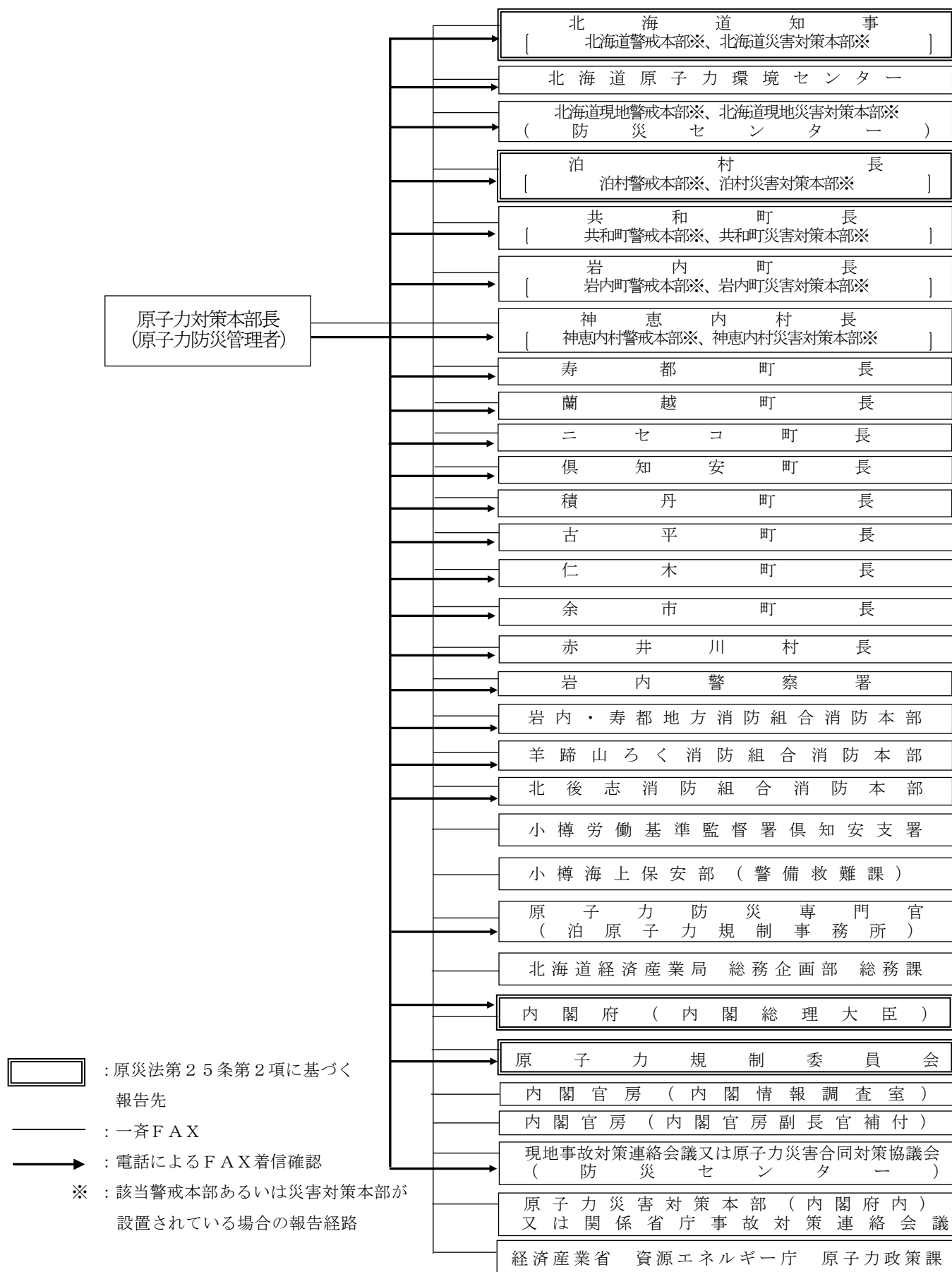


 : 原災法第 10 条第 1 項に基づく通報先

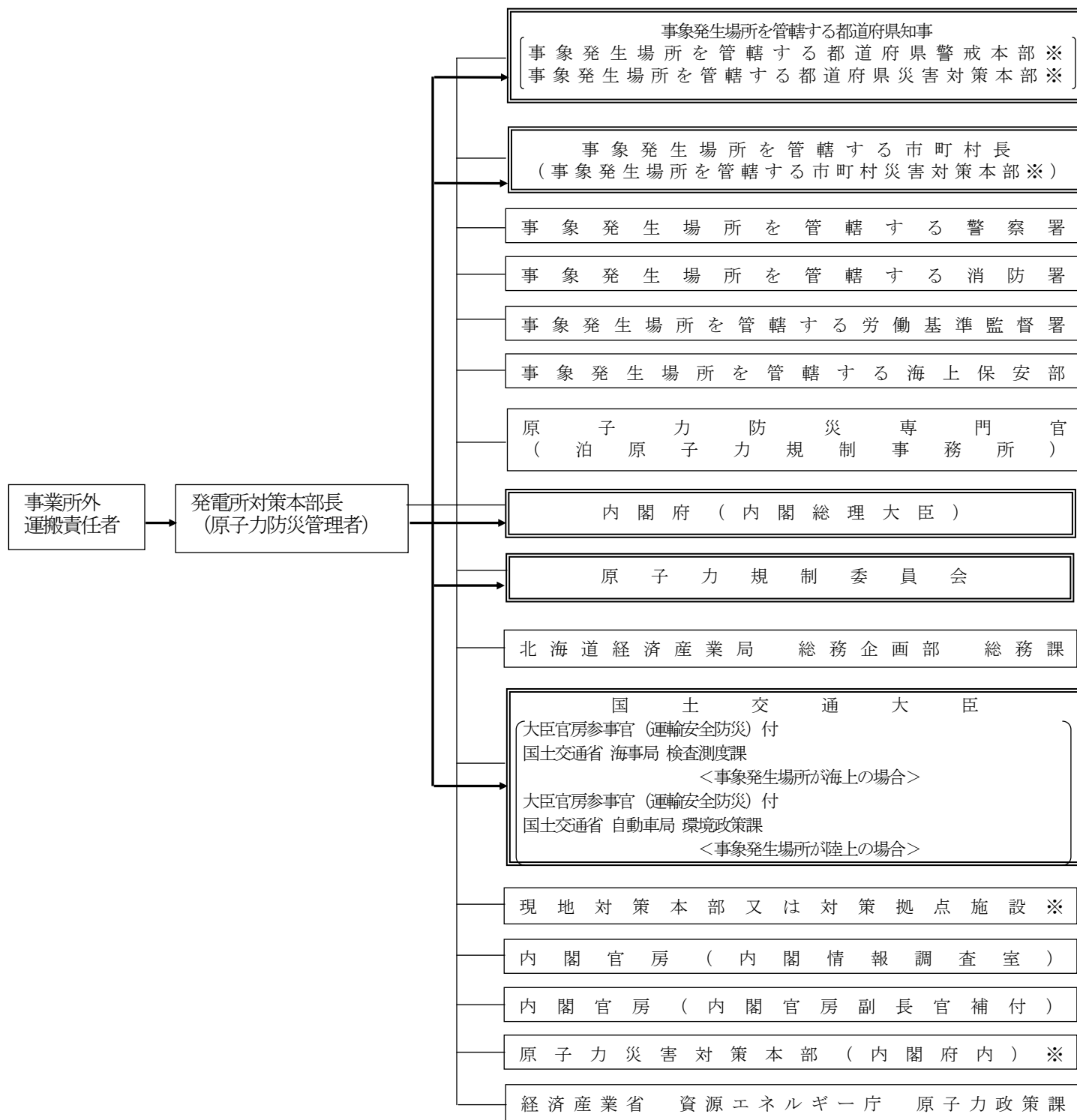
—— : 一斉 F A X

————> : 電話による F A X 着信確認

別図 3-1-3 (1) 原災法第 25 条第 2 項に基づく報告経路
(発電所内での事象発生時の報告経路)



別図 3-1-3 (2) 原災法第 25 条第 2 項に基づく報告経路
(事業所外運搬での事象発生時の報告経路)



 : 原災法第 25 条第 2 項に基づく報告先

—— : 一斉 F A X

——→ : 電話による F A X 着信確認

※ : 該当警戒本部あるいは災害対策本部が設置されている場合の
報告経路

別 表

別表 2－1－1 原子力防災要員の職務と人員（発電所内）

	原 子 力 防 災 要 員 の 職 務	人 員
1	特定事象が発生した場合における当該特定事象に関する情報の整理及び内閣総理大臣、原子力規制委員会（事業所外運搬の場合にあっては、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣）、関係地方公共団体の長その他の関係者との連絡調整	事務局 4名 地域対応班 1名
2	原子力災害合同対策協議会における原子力緊急事態に関する情報の交換並びに緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策についての相互の協力	事務局 2名 （内 1 名は原子力防災管理者が指名する者）
3	特定事象が発生した場合における当該特定事象に関する広報	広報班 3名
4	原子力事業所内外の放射線量の測定その他の特定事象に関する状況の把握	放管班 5名※
5	原子力災害の発生又は拡大の防止のための措置の実施	技術班 2名 運転班 2名
6	防災に関する施設又は設備の整備及び点検並びに応急の復旧	電気工作班 2名 機械工作班 2名 土木建築工作班 1名
7	放射性物質による汚染の除去	放管班 5名※
8	被ばく者の救助その他の医療に関する措置の実施	労務班 3名
9	原子力災害の発生又は拡大の防止のために必要な資機材の調達及び輸送	総務班 4名
10	原子力事業所内の警備及び原子力事業所内における従業者等の避難誘導	総務班 1名 施設防護班 3名

※ 放管班長は両職務を兼務。

別表 2－1－2 派遣要員の職務と人員（防災センター内）

	派 遣 要 員 の 職 務	人 員
合 同 対 策 協 議 会 (全体会議)	・ 緊急事態対応方針決定会議の調整事項の連絡 ・ 緊急事態対応方針の確認 ・ 緊急事態応急対策の実施状況に関する情報の共有 ・ 放射線モニタリング状況及び予測の報告 ・ プラント状況及び予測の報告 ・ 広報内容の確認（主要なもの） ・ 住民広報内容の確認（主要なもの） ・ 関係地方公共団体及び関係機関からの要望の取りまとめ ・ その他、原子力災害現地対策本部長が必要と認めた事項の協議、報告	1 名＊
総 括 班	総合調整 ・ 原子力災害合同対策協議会運営事務局 ・ 現地対策本部長の補佐 ・ 原子力災害合同対策協議会の調整事項の伝達 ・ 国、自治体等との連絡調整 ・ 屋内退避／避難の情報集約 ・ 緊急事態解除宣言の具申	1 名
広 報 班	報道機関等対応、住民等への広報 ・ 報道機関等への対応 ・ 住民等への対応	2 名
プ ラ ン ト チ ー ム	事故状況の把握、事故の推移予測 ・ プラント情報の収集 ・ 事故の推移予測	3 名
医 療 班	被災者に対する医療活動の把握 ・ 被害状況の把握 ・ 救助・救急状況の把握	1 名
住 民 安 全 班	被災者の救助と社会秩序の維持活動の把握調整 ・ 屋内退避／避難状況の把握 ・ 救助／救命状況の把握 ・ 交通規制状況の把握 ・ 緊急輸送実施状況の把握 ・ 飲食物摂取制限状況の把握	1 名
運 営 支 援 班	防災センター内の管理 ・ 参集者の食料等の調達 ・ 防災センターの環境整備 ・ 防災センターの出入り管理	3 名

＊ 社長から指名をされた者で防災要員ではない。

別表 2－3－1 発電所敷地境界付近の放射線測定設備

名 称	測定対象	測定器種類（測定レンジ）	点検頻度
モニタリングポスト1	空間線量率	N a I（0.87nGy/h～10 ⁴ nGy/h）、電離箱（10 ³ nGy/h～10 ⁸ nGy/h）	1回／年 1回／3ヶ月
モニタリングポスト2	空間線量率	N a I（0.87nGy/h～10 ⁴ nGy/h）、電離箱（10 ³ nGy/h～10 ⁸ nGy/h）	1回／年 1回／3ヶ月
モニタリングポスト3	空間線量率	N a I（0.87nGy/h～10 ⁴ nGy/h）、電離箱（10 ³ nGy/h～10 ⁸ nGy/h）	1回／年 1回／3ヶ月
モニタリングポスト4	空間線量率	N a I（0.87nGy/h～10 ⁴ nGy/h）、電離箱（10 ³ nGy/h～10 ⁸ nGy/h）	1回／年 1回／3ヶ月
モニタリングポスト5	空間線量率	N a I（0.87nGy/h～10 ⁴ nGy/h）、電離箱（10 ³ nGy/h～10 ⁸ nGy/h）	1回／年 1回／3ヶ月
モニタリングポスト6	空間線量率	N a I（0.87nGy/h～10 ⁴ nGy/h）、電離箱（10 ³ nGy/h～10 ⁸ nGy/h）	1回／年 1回／3ヶ月
モニタリングポスト7	空間線量率	N a I（0.87nGy/h～10 ⁴ nGy/h）、電離箱（10 ³ nGy/h～10 ⁸ nGy/h）	1回／年 1回／3ヶ月
モニタリング ステーション	空間線量率	N a I（0.87nGy/h～10 ⁴ nGy/h）、電離箱（10 ³ nGy/h～10 ⁸ nGy/h）	1回／年 1回／3ヶ月

別表 2 - 3 - 2 原子力防災資機材

分類	法令による名称	具体的名称	数 量	点検頻度	設置箇所・ 保管場所
放射線障害防護用器具	汚染防護服	防護衣	40組	1回／年 員数確認	緊急時対策所
	呼吸用ボンベ(交換用の物を含む) その他の機器と一体となって使用する防護マスク	セルフエアセット	5個	1回／年	
	フィルター付き防護マスク	チャコール付きマスク	40組	1回／年	
非常用通信機器	通常の業務に使用しない電話回線	緊急時用電話回線	9回線	1回／年 通話確認	緊急時対策所
	ファクシミリ装置	専用ファクシミリ	7台	1回／年 通信確認	
	携帯電話その他使用場所を特定しない通信機器	移動無線機(無線5台、電話3台)	8台	1回／年 1回／5年	緊急時対策所
計測器等	排気筒その他通常時に建屋の外部に放出する場所から放出される放射性物質を測定するための固定式測定器	排気筒モニタ	1号機 2台 2号機 2台 3号機 2台	1回／c y	管理区域
		試料放射能分析装置(排水モニタ)	1,2号機 1台 3号機 1台	1回／年 (1回／c y)	
	ガンマ線測定用可搬式測定器	シンチレーションサーベイメータ	4台	1回／年	緊急時対策所
		電離箱サーベイメータ	4台	1回／年	
	中性子線測定用可搬式測定器	中性子線サーベイメータ	2台	1回／年	管理区域
	空間放射線積算線量計	蛍光ガラス素子	30個	1回／年	環境測定室
		蛍光ガラス線量計リーダー	1台	1回／年	
	表面の放射性物質密度を測定することが可能な可搬式測定器	GM管式汚染サーベイメータ	4台	1回／年	緊急時対策所
	可搬式ダスト測定関連機器	ダストサンプラ	4台	1回／年	緊急時対策所
		ダスト測定装置(モニタリングカーに搭載)	1台	1回／c y	モニタリングカーに搭載
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	移動式よう素サンプラ	2台	1回／年	緊急時対策所
		よう素測定装置(モニタリングカーに搭載、ダスト測定装置と共用)	1台	1回／c y	モニタリングカーに搭載
個人用外部被ばく線量測定器	ガラスバッジ	50台	1回／年 員数確認	緊急時対策所	
その他資機材	ヨウ化カリウムの製剤	ヨウ化カリウム丸	500錠	1回／年 員数確認	1,2号機中央制御室、ほか
	担架	担架	1台	1回／年 員数確認	健康相談室
	除染用具	除染キット	2式	1回／年 員数確認	緊急時対策所
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両	車両	1台	道路運送車両法に基づく点検	1,2号機側駐車場
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	屋外消火栓設備	1式	1回／年	発電所構内
		化学消防自動車	1台	道路運送車両法に基づく点検	消防車庫
		水槽付消防ポンプ自動車	1台	道路運送車両法に基づく点検	
環境中の放射線量又は放射性物質の測定のための車両		モニタリングカー	1台	道路運送車両法に基づく点検	固体廃棄物貯蔵車横

※ 1回/ c y (サイクル) とは、原則として原子炉施設の定期事業者検査毎に行うことをいう。尚、モニタリングカーに搭載しているダスト測定装置及びよう素測定装置は、1号機定期事業者検査で実施する。
化学消防自動車および水槽付消防ポンプ自動車の機装部については1回/年の点検頻度で点検する。

別表 2－3－3 原子力防災資機材以外の主な資機材

分類	名 称	数 量	点検頻度	設置箇所・保管場所
統合原子力 防災ネット ワークに接 続する通信 機器(地上 系/衛星系)	T V会議システム	2 台	1 回／年 (通信確認)	緊急時対策所
	電話	1 2 台	1 回／年 (通話確認)	
	ファクシミリ	6 台	1 回／年 (通信確認)	
	S P D S※ ¹	1 式	1 回／Cy	管理事務所地下 2 階
非 常 用 通信機器	衛星電話	7 台	1 回／年 (通話確認)	1・2号機中央制御室、 3号機中央制御室、ほか
	ファクシミリ (衛星 F A X 用)	1 台	1 回／年 (送信確認)	緊急時対策所
	衛星携帯電話	1 6 台	1 回／年 (通話確認)	緊急時対策所ほか
計測機器	可搬型ポスト	1 5 台	1 回／年	管理事務所 3 階
	ホールボディカウンター	2 台	1 回／年	管理事務所地下 1 階
その他	バルーンライト	2 台	1 回／年 (外観点検)	T. P. 39m 仮設資機材倉庫
	投光器	2 5 台	1 回／年 (外観点検)	緊急時対策所、 T. P. 39m 仮設資機材倉庫、ほか
	屋外用テント	1 式	1 回／年 (外観点検)	1・2号機補助建屋 T. P. 32. 8m (非管理区域) エリア
	小型発電機	3 台	1 回／2 年 (確認運転、 オイル交換)	T. P. 39m 仮設資機材倉庫、ほか
	トラック (パワーゲート付)	1 台	道路運送車両法 に基づく点検	T. P. 39m 屋外エリア

※1：S P D S データ伝送項目は、別表 2－5－4 のとおり。

別表 2－3－4 シビアアクシデント対策等に関する主な資機材

名 称	数 量	点検頻度	設置箇所・保管場所
代替非常用発電機 3200kW (4000kVA) 1600kW (2000kVA) 1380kW (1725kVA)	1 台 2 台 2 台	1 回／月 (性能検査) 1 回／年 (外観点検) 1 回／3 年* (開放点検)	T. P. 31 m屋外エリア
移動発電機車 525kW (600kVA)	1 台		
可搬型代替電源車 1760kW (2200kVA)	8 台		T. P. 31 m屋外エリアほか
タンクローリー (20kl)	3 台	1 回／年 (外観点検)	T. P. 31 m屋外エリア
タンクローリー (4kl)	5 台		T. P. 39 m屋外エリア T. P. 31 m屋外エリア
可搬型大容量海水取水ポンプ車	2 台	1 回／年 (運転確認)	屋外展望台エリア付近ほか
可搬型送水ポンプ車	15 台		T. P. 31 m屋外エリアほか
可搬型注水ポンプ車	8 台		T. P. 31 m屋外エリアほか
放水砲	2 台	1 回／年 (外観点検)	屋外展望台エリア付近ほか
ホース延長・回収車	4 台	1 回／年 (外観点検)	T. P. 31 m屋外エリアほか
屋外給水タンク	一式	1 回／年 (外観点検)	T. P. 31 m屋外エリア
バックホウ	1 台	1 回／月 (確認運転)	T. P. 31 m屋外エリア
ホイールローダー	1 台	1 回／年 (性能試験)	T. P. 39 m屋外エリア付近

※：3年または等価運転時間が1,000時間を超えた時点のいずれか早いほうで実施する。

別表 2－3－5 本店対策本部の主な原子力防災関連資機材

分 類	名 称	数 量	点検頻度	設置箇所・保管場所
統合原子力 防災ネット ワークに接 続する通信 機器(地上 伝送系/衛 星伝送系)	TV会議システム	1 台	1 回／年 (通信確認)	本 店
	電話	8 台	1 回／年 (通話確認)	
	ファクシミリ	4 台	1 回／年 (通信確認)	
	SPDS※1、※2	1 式	1 回／年	
非 常 用 通信機器	衛星電話 (FAX機能付)	5 台	1 回／年 (通話確認)	
	衛星携帯電話	11 台	1 回／年 (通話確認)	

※1：平成27年度上期に整備完了予定(地上伝送系)。

※2：SPDSデータ伝送項目は、別表2－5－4のとおり。

別表２－３－６ 原子力事業所災害対策支援拠点の主な原子力防災関連資機材

分類	名 称	数 量	点検頻度	設置箇所・保管場所
出入管理	放射線管理用作業者証発行機	１台	１回／年 (目視点検)	札幌東電力センター
計測器類	GM管式汚染サーベイメータ	２０台	１回／年	
	NaIシンチレーションサーベイメータ	１台	１回／年	
	電離箱サーベイメータ	１台	１回／年	
	個人線量計（PD）	４２０台	１回／年	
放射線障害 防護用器具	保護衣類（タイベック）	３,０００組	１回／年 (員数確認)	
	保護具類（全面マスク）	８８０個	１回／年 (目視点検)	
非 常 用 通信機器	衛星携帯電話	２台	１回／年 (通信確認)	本 店
	衛星電話（FAX機能付）	２台	１回／年 (通信確認)	
	トランシーバー	４台	１回／年 (通信確認)	
その他	ヨウ化カリウム丸	４,８００錠	１回／年 (員数確認)	
	除染用機材（シャワー設備等）	１式	１回／年 (員数確認)	札幌東電力センター

別表 2-4-1 防災センターに備え付ける資料（原災法第 12 条第 4 項関係）

資 料 名
1. 泊発電所原子力事業者防災業務計画
2. 泊発電所原子炉設置許可申請書
3. 泊発電所原子炉施設保安規定
4. 発電所プラント配置図

別表 2-4-2 発電所、本店及び原子力事業所災害対策支援拠点に備え付ける資料

資 料 名
1. 泊発電所サイト周辺地図
（1）サイト周辺地図（1／25,000）※
（2）サイト周辺地図（1／50,000）※
2. 泊発電所サイト周辺航空写真パネル※
3. 泊発電所気象観測データ
（1）統計処理データ※
（2）毎時観測データ※
4. 泊発電所周辺環境モニタリング関連データ
（1）空間線量モニタリング配置図※
（2）環境試料サンプリング位置図※
（3）環境モニタリング測定データ※
5. 泊発電所周辺人口関連データ
（1）方位別人口分布図
（2）集落の人口分布図
（3）市町村人口表
6. 泊発電所主要系統模式図
7. 泊発電所原子炉設置許可申請書※
8. 泊発電所系統図及びプラント配置図
（1）発電所系統図
（2）プラント配置図※
9. 泊発電所プラント関係プロセス及び放射線計測配置図
10. 泊発電所プラント主要設備概要
11. 泊発電所原子炉安全保護系ロジック一覧表
12. 規定類
（1）泊発電所原子炉施設保安規定※
（2）泊発電所原子力事業者防災業務計画※

※：原子力事業所災害対策支援拠点で使用する資料

別表 2－5－1 発電所の原子力災害対策活動で使用する施設

1. 緊急時対策所(1、2号用)

項 目	仕 様
設置場所	管理事務所地下2階 (T.P. 2.3m)
耐震性	建築基準法の1.5倍の耐力 機材は転倒防止措置
床面積	約 1 3 0 m ²
放射線防護対策	よう素除去を備えた非常用循環フィルタユニット等 の換気空調設備 外壁コンクリート・地下構造
非常用電源	1号機非常用母線、小型発電機
燃料	軽油 (タンクローリー、ヘリコプター、船舶等にて 補給)

2. 緊急時対策所(3号用)※

項 目	仕 様
設置場所	1号機原子炉補助建屋2階 (T.P. 17.3m、T.P. 20.75m、T.P. 21.3m)
耐震性	耐震Sクラス設計の耐震性 機材は転倒防止措置
床面積	約 3 5 5 m ² (待機・休憩スペース含む)
放射線防護対策	よう素除去を備えた非常用循環フィルタユニット等 の換気空調設備 外壁コンクリート
非常用電源	緊急時対策所用非常用発電機
燃料	軽油 (タンクローリー、ヘリコプター、船舶等にて 補給)

※ 緊急時対策所(1、2号用)が使用できない場合の代替場所

別表 2－5－2 気象観測設備

分 類	名 称	数 量	点 検 頻 度	設置場所
気象観測設備	風向風速計 (標高約20m、地上高約10m)	1 台	1 回／年	約T.P. 10m
	風向風速計 (標高約84m、地上高約10m)	1 台	1 回／年	約T.P. 74m

別表 2－5－3 本店の原子力災害対策活動で使用する施設

1. 即応センター

項 目	仕 様
設置場所	本店(本館)7階 (T.P. 約 43 m)
耐震性	一般建築物相当の耐震性
床面積	約 300 m ²
非常用電源	非常用ディーゼル発電機 (500kVA×2台)
燃料	備蓄燃料：3日間分以上
その他	消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は最寄りの小売店より調達

別表 2-5-4 (1) S P D S データ伝送項目

泊 1 号機

No.	常時伝送項目	単位	No.	常時伝送項目	単位
1	主排気筒ガスモニタ	c p m	36	A-格納容器スプレイ冷却器出口流量	m ³ /h
2	主排気筒高レンジガスモニタ (低レンジ)	c p m	37	B-格納容器スプレイ冷却器出口流量	m ³ /h
3	主排気筒高レンジガスモニタ (高レンジ)	c p m	38	A格納容器スプレイポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止
4	非常用排気筒ガスモニタ	c p m	39	B格納容器スプレイポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止
5	非常用排気筒高レンジガスモニタ (低レンジ)	c p m	40	A 非常用高圧 母線電圧	k V
6	非常用排気筒高レンジガスモニタ (高レンジ)	c p m	41	B 非常用高圧 母線電圧	k V
7	風向 (排気筒高さ)	—	42	A-ディーゼル発電機受電しゃ断器 (D I : 入/切)	入/切
8	風速 (排気筒高さ)	m / s	43	B-ディーゼル発電機受電しゃ断器 (D I : 入/切)	入/切
9	大気安定度	—	44	炉内 T / C 温度最高値	℃
10	モニタリングステーション	nGy/h	45	炉内 T / C 温度平均値	℃
11	モニタリングポスト 1	nGy/h	46	1 次冷却材サブクール度	℃
12	モニタリングポスト 2	nGy/h	47	C / V 高レンジエリアモニタ (高レンジ)	mSv/h
13	モニタリングポスト 3	nGy/h	48	格納容器内温度	℃
14	モニタリングポスト 4	nGy/h	49	格納容器再循環サンプ水位 (広域)	%
15	モニタリングポスト 5	nGy/h	50	燃料取替用水タンク水位	%
16	モニタリングポスト 6	nGy/h	51	充てんライン流量	m ³ /h
17	モニタリングポスト 7	nGy/h	52	復水器排気ガスモニタ	c p m
18	1 次冷却材圧力	MPa	53	蒸気発生器ブローダウン水モニタ	c p m
19	A ループ 1 次冷却材高温側温度	℃	54	A-蒸気発生器水位 (広域)	%
20	B ループ 1 次冷却材高温側温度	℃	55	B-蒸気発生器水位 (広域)	%
21	A-高圧注入ポンプ出口流量	m ³ /h	56	A-補助給水ライン流量	m ³ /h
22	B-高圧注入ポンプ出口流量	m ³ /h	57	B-補助給水ライン流量	m ³ /h
23	余熱除去 A ライン流量	m ³ /h	58	A-主給水ライン流量	t/h
24	余熱除去 B ライン流量	m ³ /h	59	B-主給水ライン流量	t/h
25	A 高圧注入ポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止	60	A-主蒸気ライン圧力	MPa
26	B 高圧注入ポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止	61	B-主蒸気ライン圧力	MPa
27	A 余熱除去ポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止	62	安全注入作動 (D I : 発生/復帰)	発生/復帰
28	B 余熱除去ポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止	63	原子炉水位	%
29	出力領域平均中性子束 (中間値)	%	64	出力領域平均中性子束 (CH 1)	%
30	中間領域中性子束 (CH 1)	A m p	65	出力領域平均中性子束 (CH 2)	%
31	中間領域中性子束 (CH 2)	A m p	66	出力領域平均中性子束 (CH 3)	%
32	全制御棒全挿入 (D I : 全挿入/引抜)	全挿入/ 引抜	67	出力領域平均中性子束 (CH 4)	%
33	加圧器水位	%	68	中性子源領域中性子束 (CH 1)	c p s
34	格納容器圧力	MP a	69	中性子源領域中性子束 (CH 2)	c p s
35	C / V 隔離 A 作動 (T 信号) (D I : 発生/復帰)	発生/復帰	70	格納容器内ガスモニタ	c p m
			71	放水口ポスト計数率	c p m

別表 2-5-4 (2) SPDS データ伝送項目

泊 2 号機

No.	常時伝送項目	単位	No.	常時伝送項目	単位
1	主排気筒ガスモニタ	c p m	36	A-格納容器スプレイ冷却器出口流量	m ³ /h
2	主排気筒高レンジガスモニタ (低レンジ)	c p m	37	B-格納容器スプレイ冷却器出口流量	m ³ /h
3	主排気筒高レンジガスモニタ (高レンジ)	c p m	38	A格納容器スプレイポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止
4	非常用排気筒ガスモニタ	c p m	39	B格納容器スプレイポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止
5	非常用排気筒高レンジガスモニタ (低レンジ)	c p m	40	A 非常用高圧 母線電圧	k V
6	非常用排気筒高レンジガスモニタ (高レンジ)	c p m	41	B 非常用高圧 母線電圧	k V
7	風向 (排気筒高さ)	—	42	A-ディーゼル発電機受電しゃ断器 (D I : 入/切)	入/切
8	風速 (排気筒高さ)	m / s	43	B-ディーゼル発電機受電しゃ断器 (D I : 入/切)	入/切
9	大気安定度	—	44	炉内 T / C 温度最高値	℃
10	モニタリングステーション	nGy/h	45	炉内 T / C 温度平均値	℃
11	モニタリングポスト 1	nGy/h	46	1 次冷却材サブクール度	℃
12	モニタリングポスト 2	nGy/h	47	C / V 高レンジエリモニタ (高レンジ)	mSv/h
13	モニタリングポスト 3	nGy/h	48	格納容器内温度	℃
14	モニタリングポスト 4	nGy/h	49	格納容器再循環サンプ水位 (広域)	%
15	モニタリングポスト 5	nGy/h	50	燃料取替用水タンク水位	%
16	モニタリングポスト 6	nGy/h	51	充てんライン流量	m ³ /h
17	モニタリングポスト 7	nGy/h	52	復水器排気ガスモニタ	c p m
18	1 次冷却材圧力	MPa	53	蒸気発生器ブローダウン水モニタ	c p m
19	A ループ 1 次冷却材高温側温度	℃	54	A-蒸気発生器水位 (広域)	%
20	B ループ 1 次冷却材高温側温度	℃	55	B-蒸気発生器水位 (広域)	%
21	A-高圧注入ポンプ出口流量	m ³ /h	56	A-補助給水ライン流量	m ³ /h
22	B-高圧注入ポンプ出口流量	m ³ /h	57	B-補助給水ライン流量	m ³ /h
23	余熱除去 A ライン流量	m ³ /h	58	A-主給水ライン流量	t/h
24	余熱除去 B ライン流量	m ³ /h	59	B-主給水ライン流量	t/h
25	A 高圧注入ポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止	60	A-主蒸気ライン圧力	MPa
26	B 高圧注入ポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止	61	B-主蒸気ライン圧力	MPa
27	A 余熱除去ポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止	62	安全注入作動 (D I : 発生/復帰)	発生/復帰
28	B 余熱除去ポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止	63	原子炉水位	%
29	出力領域平均中性子束 (中間値)	%	64	出力領域平均中性子束 (CH 1)	%
30	中間領域中性子束 (CH 1)	A m p	65	出力領域平均中性子束 (CH 2)	%
31	中間領域中性子束 (CH 2)	A m p	66	出力領域平均中性子束 (CH 3)	%
32	全制御棒全挿入 (D I : 全挿入/引抜)	全挿入/ 引抜	67	出力領域平均中性子束 (CH 4)	%
33	加圧器水位	%	68	中性子源領域中性子束 (CH 1)	c p s
34	格納容器圧力	MP a	69	中性子源領域中性子束 (CH 2)	c p s
35	C / V 隔離 A 作動 (T 信号) (D I : 発生/復帰)	発生/復帰	70	格納容器内ガスモニタ	c p m
			71	放水口ポスト計数率	c p m

別表2-5-4 (3) SPDSデータ伝送項目

泊3号機

No.	常時伝送項目	単位	No.	常時伝送項目	単位
1	排気筒ガスモニタ	c p m	38	A 非常用高圧 母線電圧	k V
2	排気筒高レンジガスモニタ (低レンジ)	c p m	39	B 非常用高圧 母線電圧	k V
3	排気筒高レンジガスモニタ (高レンジ)	c p m	40	A-ディーゼル発電機受電遮断器 (D I : 入/切)	入/切
4	風向 (排気筒高さ)	—	41	B-ディーゼル発電機受電遮断器 (D I : 入/切)	入/切
5	風速 (排気筒高さ)	m / s	42	炉内T / C温度最高値	℃
6	大気安定度	—	43	炉内T / C温度平均値	℃
7	モニタリングステーション	nGy/h	44	1次冷却材サブクール度	℃
8	モニタリングポスト1	nGy/h	45	C / V高レンジエリアモニタ (高レンジ)	mSv/h
9	モニタリングポスト2	nGy/h	46	格納容器内温度	℃
10	モニタリングポスト3	nGy/h	47	格納容器再循環サンプ水位 (広域)	%
11	モニタリングポスト4	nGy/h	48	燃料取替用水ビット水位	%
12	モニタリングポスト5	nGy/h	49	充てんライン流量	m ³ /h
13	モニタリングポスト6	nGy/h	50	復水器排気ガスモニタ	c p m
14	モニタリングポスト7	nGy/h	51	蒸気発生器ブローダウン水モニタ	c p m
15	1次冷却材圧力	MPa	52	A-蒸気発生器水位 (広域)	%
16	Aループ1次冷却材高温側温度	℃	53	B-蒸気発生器水位 (広域)	%
17	Bループ1次冷却材高温側温度	℃	54	C-蒸気発生器水位 (広域)	%
18	Cループ1次冷却材高温側温度	℃	55	A-補助給水ライン流量	m ³ /h
19	A-高圧注入ポンプ出口流量	m ³ /h	56	B-補助給水ライン流量	m ³ /h
20	B-高圧注入ポンプ出口流量	m ³ /h	57	C-補助給水ライン流量	m ³ /h
21	余熱除去Aライン流量	m ³ /h	58	A-主給水ライン流量	t/h
22	余熱除去Bライン流量	m ³ /h	59	B-主給水ライン流量	t/h
23	A高圧注入ポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止	60	C-主給水ライン流量	t/h
24	B高圧注入ポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止	61	A-主蒸気ライン圧力	MPa
25	A余熱除去ポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止	62	B-主蒸気ライン圧力	MPa
26	B余熱除去ポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止	63	C-主蒸気ライン圧力	MPa
27	出力領域平均中性子束 (中間値)	%	64	安全注入作動 (D I : 発生/復帰)	発生/復帰
28	中間領域中性子束 (CH1)	A m p	65	原子炉水位	%
29	中間領域中性子束 (CH2)	A m p	66	出力領域平均中性子束 (CH1)	%
30	全制御棒全挿入 (D I : 全挿入/引抜)	全挿入/ 引抜	67	出力領域平均中性子束 (CH2)	%
31	加圧器水位	%	68	出力領域平均中性子束 (CH3)	%
32	格納容器圧力	MP a	69	出力領域平均中性子束 (CH4)	%
33	C / V隔離A作動 (T信号) (D I : 発生/復帰)	発生/復帰	70	中性子源領域中性子束 (CH1)	c p s
34	A-格納容器スプレイ冷却器出口流量	m ³ /h	71	中性子源領域中性子束 (CH2)	c p s
35	B-格納容器スプレイ冷却器出口流量	m ³ /h	72	格納容器内ガスモニタ	c p m
36	A格納容器スプレイポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止	73	放水口ポスト計数率	c p m
37	B格納容器スプレイポンプ (D I : 運転/停止)	運転/停止			

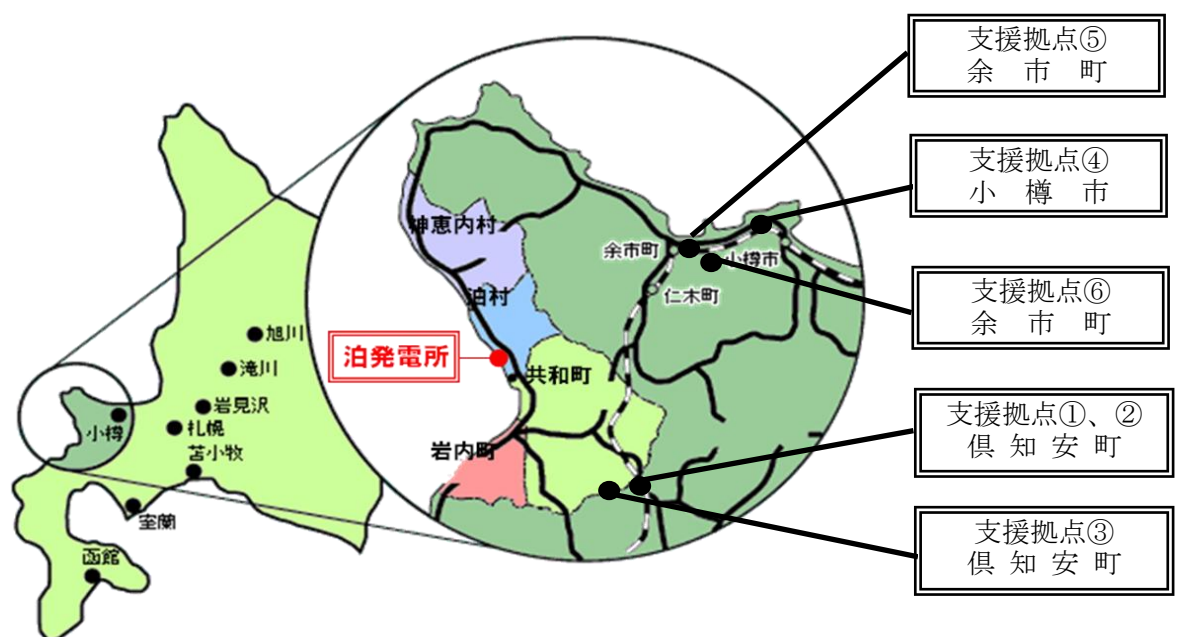
別表 2－5－5 原子力事業所災害対策支援拠点の候補

1. 倶知安町方面

項 目	仕 様		
名 称	① 当社倶知安営業所	② 当社倶知安水力センター	③ 社有地(旧変電所用地)
所 在 地	北海道虻田郡 倶知安町南 1 条西 2	北海道虻田郡 倶知安町南 4 条西 3	北海道虻田郡 倶知安町字旭 2 8 4
発電所からの 方位・距離	南東 約 2 5 k m		南東 約 2 2 k m
敷地面積	約 2, 1 0 0 m ²	約 3, 6 0 0 m ²	約 7, 5 8 0 m ²
非常用電源	発災後に社有移動発電機車を配備		
そ の 他	消耗品類（燃料、食料、飲料水等）は最寄りの小売店より調達		

2. 小樽市・余市町方面

項 目	仕 様		
名 称	④ 北海電気工事株式会社 小樽支店	⑤ 当社余市営業所	⑥ 社有地(旧資材置場)
所 在 地	北海道小樽市 塩谷 2 丁目 3 番 8 号	北海道余市郡 余市町大川町 1 3 丁目 1 番地	北海道余市郡 余市町栄町 2 4 3
発電所からの 方位・距離	東北東 約 4 0 k m	東北東 約 3 0 k m	東北東 約 3 2 k m
敷地面積	約 2, 1 0 0 m ²	約 3, 3 4 0 m ²	約 1, 8 5 0 m ²
非常用電源	発災後に社有移動発電機車を配備		
そ の 他	消耗品類（燃料、食料、飲料水等）は最寄りの小売店より調達		



原子力事業所災害対策支援拠点候補地

別表 2－8－1 原子力緊急事態支援組織

1. 原子力緊急事態支援組織の概要

実施主体	日本原子力発電株式会社
所在地	日本原子力発電株式会社 敦賀総合研修センター内 (所在地：福井県敦賀市杳見 165－9－6)
施設概要	事務所兼研修室、資機材保管スペース、訓練施設、宿泊施設、駐車場 等
要員数	9名（組織長、対応要員）

2. 平常時の主な業務

資機材の集中管理	保有資機材（4. 参照）について集中管理を行い、使用可能な状態に整備する。
資機材の機能向上及び拡充	国内外の先進的資機材に係る情報を収集するとともに、保有資機材の機能向上に係る改良措置及び新規資機材導入の検討などを行う。
資機材操作要員の養成訓練	原子力事業者の要員に対する資機材操作訓練を実施する。 ・場 所：日本原子力発電株式会社 敦賀総合研修センター内、又は原子力事業者との連携訓練実施場所 ・頻 度：操作技能の習得訓練実施後、技能の定着を目的とした訓練を定期的（1回／年）に実施 ・主な内容：遠隔操作資機材のメンテナンス、運転操作等
原子力防災訓練への協力	原子力事業者が行う原子力防災訓練に計画的に参画し、資機材の提供時の発災事業者との連携対応と資機材輸送手段の妥当性の確認、支援対応に関する改善事項を確認する。

3. 原子力災害発生時の原子力緊急事態支援組織の対応及び発災事業者への支援内容

災害発生時の連絡体制	10条通報 ・支援要請 ※発災事業者：特定事象が発生した原子力事業所を保有する事業者
発災事業者への支援内容	- 発災事業者からの支援要請後、支援組織の要員を召集し、資機材の輸送準備を開始する。 - 支援組織から輸送先施設までの資機材の輸送は、陸路による複数ルートのうちから出動時の状況（災害、天候等）に応じた最適なルートにて行う。なお、状況に応じてヘリコプターによる発電所近郊までの輸送も考慮する。 - 災害発生状況に応じた資機材引渡し箇所にて、発災事業者へ資機材を引き渡すとともに、発災事業者が実施する資機材操作の支援及び資機材を活用した事故収束活動に係る助言を実施する。 - 以上の活動については、支援組織本部の指揮命令のもとに実施する。

4. 保有資機材一覧

資機材については1回／年保守点検を行う。また、不具合が長期にわたる場合には代替品を補充する。

分類	名 称	数量	保管場所
遠隔操作ロボット	現場偵察（撮影、放射線測定）用ロボット	2台	資機材保管スペース
	障害物撤去用ロボット	1台	
除染用資機材	除染用資機材	1式	

別表 3－1－1 原子力災害対策指針に定める警戒事態を判断する通報基準

基 準
①原子炉停止機能の異常 原子炉の運転中に原子炉保護回路の1 チャンネルから原子炉停止信号が発信され、その状態が一定時間継続された場合において、当該原子炉停止信号が発信された原因を特定できないこと
②原子炉冷却機能の異常（冷却材の漏えい） 原子炉の運転中に保安規定で定められた数値を超える原子炉冷却材の漏えいが起こり、定められた時間内に定められた措置を実施できないこと
③原子炉冷却機能の異常（給水機能の喪失） 原子炉の運転中に蒸気発生器への全ての主給水が停止した場合において、電動補助給水ポンプ又はタービン動補助給水ポンプによる給水機能が喪失すること
④電源供給機能の異常（交流電源喪失） 全ての非常用交流母線からの電気の供給が1 系統のみとなった場合で当該母線への電気の供給が1 つの電源のみとなり、その状態が1 5分以上継続すること、又は外部電源喪失が3 時間以上継続すること
⑤停止中の原子炉に関する異常 原子炉の停止中に1 つの余熱除去ポンプの機能が喪失すること
⑥燃料プールに関する異常 使用済燃料ピットの水位が一定の水位まで低下すること
⑦原子炉制御室等に関する異常 中央制御室その他の箇所からの原子炉の運転や制御に影響を及ぼす可能性が生じること
⑧事業所内通信設備又は外部への通信設備 泊発電所内の通信のための設備又は泊発電所内と泊発電所外との通信のための設備の一部の機能が喪失すること
⑨火災又は溢水の発生 重要区域※において、火災又は溢水が発生し、安全機器等※の機能の一部が喪失するおそれがあること
⑩障壁の喪失 燃料被覆管障壁もしくは原子炉冷却系障壁が喪失するおそれがあること、又は、燃料被覆管障壁もしくは原子炉冷却系障壁が喪失すること
⑪外的な事象による原子力施設への影響（地震） 後志総合振興局管内において、震度6 弱以上の地震が発生した場合
⑫外的な事象による原子力施設への影響（津波） 泊発電所の前面海域において、大津波警報が発令された場合
⑬重要な故障等（オンサイト統括補佐判断） オンサイト統括補佐が警戒を必要と認める泊発電所の重要な故障等が発生した場合
⑭外的な事象による原子力施設への影響（設計基準超過） 泊発電所において新規制基準で定める設計基準を超える外部事象（竜巻、洪水、台風、火山等）が発生した場合（超えるおそれがある場合を含む）
⑮外的な事象による原子力施設への影響（委員長判断） その他原子炉施設以外に起因する事象が原子炉施設に影響を及ぼすおそれがあることを認知した場合など原子力規制委員会委員長又は委員長代行が警戒本部の設置が必要と判断した場合

※ 安全上重要な構築物、系統又は機器（以下「安全機器等」という。）を設置する区域であって、別表 3－1－2 に示すものをいう。

別表 3－1－2（1） 安全上重要な構築物、系統又は機器一覧

泊 1、2 号機

安全機器名	重要区域	設置位置
原子炉トリップ遮断器	原子炉トリップ遮断器室	原子炉建屋 T.P. 18.3m
安全保護系	安全系継電器室	原子炉補助建屋 T.P. 17.3m
燃料取替用水タンク	燃料取替用水タンク	燃料取替用水タンク建屋 T.P. 24.8m
高圧注入ポンプ	高圧注入ポンプ室	原子炉補助建屋 T.P. 9.8m
余熱除去ポンプ	余熱除去ポンプ室	原子炉補助建屋 T.P. 3.3m
ほう酸タンク	ほう酸タンク室	原子炉建屋 T.P. 10.3m
ほう酸ポンプ	ほう酸ポンプ室	原子炉建屋 T.P. 10.3m
補助給水タンク	補助給水タンク	原子炉建屋 T.P. 31.3m
電動補助給水ポンプ	電動補助給水ポンプ室	原子炉建屋 T.P. 10.3m
タービン動補助給水ポンプ	タービン動補助給水ポンプ室	原子炉建屋 T.P. 10.3m
充てんポンプ	充てんポンプ室	原子炉補助建屋 T.P. 9.8m
原子炉補機冷却水ポンプ	原子炉補機冷却水ポンプエリア	原子炉補助建屋 T.P. 3.3m
原子炉補機冷却海水ポンプ	原子炉補機冷却海水ポンプエリア	循環水ポンプ建屋 T.P. 4.5m
制御用空気圧縮機	制御用空気圧縮機室	原子炉建屋 T.P. 10.3m
ディーゼル発電機	ディーゼル発電機室	原子炉建屋 T.P. 10.3m
主蒸気安全弁、 主蒸気逃がし弁	主蒸気管室	原子炉建屋 T.P. 24.8m、31.3m
所内非常用母線	安全補機開閉器室、原子炉コントロールセンタ室	原子炉補助建屋 T.P. 9.8m、17.3m
非常用直流電源	安全補機開閉器室、安全系蓄電池室・安全系充電器盤室、原子炉コントロールセンタ室	原子炉補助建屋 T.P. 9.8m／24.8m T.P. 17.3m
中央制御室 主盤	中央制御室	原子炉補助建屋 T.P. 17.3m
中央制御室 原子炉補助盤	中央制御室	原子炉補助建屋 T.P. 17.3m
中央制御室外原子炉停止盤	(核物質防護の理由から非公開)	
換気空調系集中現場盤		

別表 3－1－2（2） 安全上重要な構築物、系統又は機器一覧

泊 3 号機

安全機器名	重要区域	設置位置
原子炉トリップ遮断器	原子炉トリップ遮断器室	原子炉建屋 T.P. 17.8m
安全保護系	安全系計装盤室	原子炉補助建屋 T.P. 17.8m
燃料取替用水ピット	燃料取替用水ピット	原子炉建屋 T.P. 24.8m
高圧注入ポンプ	高圧注入ポンプ室	原子炉補助建屋 T.P. -1.7m
余熱除去ポンプ	余熱除去ポンプ室	原子炉補助建屋 T.P. -1.7m
ほう酸タンク	ほう酸タンク室	原子炉補助建屋 T.P. 17.8m
ほう酸ポンプ	ほう酸ポンプ室	原子炉補助建屋 T.P. 17.8m
補助給水ピット	補助給水ピット	原子炉建屋 T.P. 24.8m
電動補助給水ポンプ	電動補助給水ポンプ室	原子炉建屋 T.P. 10.3m
タービン動補助給水ポンプ	タービン動補助給水ポンプ室	原子炉建屋 T.P. 10.3m
充てんポンプ	充てんポンプ室	原子炉補助建屋 T.P. 10.3m
原子炉補機冷却水ポンプ	原子炉補機冷却水ポンプエリア	原子炉建屋 T.P. 4.35m
原子炉補機冷却海水ポンプ	原子炉補機冷却海水ポンプエリア	循環水ポンプ建屋 T.P. 2.5m
制御用空気圧縮機	制御用空気圧縮機室	原子炉建屋 T.P. 10.3m
ディーゼル発電機	ディーゼル発電機建屋	ディーゼル発電機建屋 T.P. 10.3m
主蒸気安全弁、 主蒸気逃がし弁	主蒸気管室	原子炉建屋 T.P. 33.1m
所内非常用母線	安全補機開閉器室	原子炉補助建屋 T.P. 10.3m
非常用直流電源	安全補機開閉器室、安全系蓄電池室	原子炉補助建屋 T.P. 10.3m
運転コンソール	中央制御室	原子炉補助建屋 T.P. 17.8m
中央制御室外原子炉停止盤	(核物質防護の理由から非公開)	
換気空調系集中現場盤		

別表 3－1－3 特定事象（原災法第 10 条第 1 項に基づく通報基準）

1. 敷地境界付近の放射線量率の上昇
原災法第 11 条第 1 項に該当する放射線測定設備の一つ又は二つ以上について 1 時間当たり $5 \mu\text{Sv}$を検出したとき ・ただし、落雷のときに検出された場合、原子力規制委員会が定める測定設備及び当該測定設備により検出された数値に異常が認められない場合（検出された数値が、1 時間当たり $5 \mu\text{Sv}$以上となっている原因を直ちに原子力規制委員会に報告する場合）は除く ・また、当該放射線測定設備の一つ又は二つ以上について、1 時間当たり $1 \mu\text{Sv}$以上の放射線量を検出したときは、中性子線の放射線量とを合計する
2. 排気筒・放水口等からの異常な放射性物質の放出
排気筒、放水口その他これらに類する場所において、敷地境界付近に達した場合におけるその放射能の水準が原子力規制委員会規則で定める基準（1 時間当たり $5 \mu\text{Sv}$に相当）以上の放射性物質を検出したとき
3. 火災・爆発等による管理区域外での異常な放射線量等の検出
火災、爆発等があり、管理区域外の場所において、排気筒等の通常放出場所以外の場所（事業所外運搬の場合は、当該運搬容器）において次に掲げる放射線量又は放射性物質を検出したとき若しくは検出される蓋然性が高いとき ① 管理区域外の場所において、1 時間当たり $50 \mu\text{Sv}$以上の放射線量を 10 分以上継続して検出した場合、又は空气中濃度限度の 50 倍（1 時間当たり $5 \mu\text{Sv}$に相当）以上の放射性物質を検出したとき ② 事業所外運搬に使用する容器にあつては、1 m 離れた地点で $100 \mu\text{Sv/h}$以上の放射線量を検出したとき ③ 事業所外運搬の場合にあつては、当該運搬に使用する容器（L 型、I P-1 型を除く）からの放射性物質の漏えいがあったとき
4. 以下に掲げるいずれかの事象が発生したとき
①原子炉冷却機能の異常（冷却材の漏えい） 原子炉の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材の漏えいが発生すること ②原子炉冷却機能の異常（給水機能の喪失） 原子炉の運転中に蒸気発生器への全ての給水機能が喪失すること ③電源供給機能の異常（交流電源喪失） 全ての交流母線からの電気の供給が停止し、かつ、その状態が 30 分以上（原子炉施設に設ける電源設備が実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則第五十七条第一項及び実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則第七十二条第一項の基準に適合しない場合には、5 分以上）継続すること ④電源供給機能の異常（直流電源喪失） 非常用直流母線が一となった場合において、当該直流母線に電気を供給する電源が一となる状態が 5 分以上継続すること ⑤停止中の原子炉に関する異常 原子炉の停止中に全ての余熱除去ポンプの機能が喪失すること

⑥ 燃料プールに関する異常 使用済燃料ピットの水位を維持できないこと又は当該ピットの水位を維持できていないおそれがある場合において、当該ピットの水位を測定できないこと ⑦ 原子炉制御室等に関する異常 中央制御室の環境が悪化し、原子炉の制御に支障が生じること、又は原子炉若しくは使用済燃料ピットに異常が発生した場合において、中央制御室に設置する原子炉施設の状態を表示する装置若しくは原子炉施設の異常を表示する警報装置の機能の一部が喪失すること ⑧ 事業所内通信設備又は外部への通信設備 泊発電所内の通信のための設備又は泊発電所内と泊発電所外との通信のための設備の全ての機能が喪失すること ⑨ 火災又は溢水の発生 火災又は溢水が発生し、安全機器等*の機能の一部が喪失すること ⑩ 原子炉格納容器機能の異常 原子炉格納容器内の圧力又は温度の上昇率が一定時間にわたって通常の運転及び停止中において想定される上昇率を超えること ⑪ 原子炉格納容器圧力逃がし装置の使用 炉心の損傷が発生していない場合において、炉心の損傷を防止するために原子炉格納容器圧力逃がし装置を使用すること ⑫ 障壁の喪失 燃料被覆管の障壁が喪失した場合において原子炉冷却系の障壁が喪失するおそれがあること、燃料被覆管の障壁及び原子炉冷却系の障壁が喪失するおそれがあること、又は燃料被覆管の障壁若しくは原子炉冷却系の障壁が喪失するおそれがある場合において原子炉格納容器の障壁が喪失すること ⑬ 外的な事象による原子力施設への影響 その他原子炉施設以外に起因する事象が原子炉施設に影響を及ぼすおそれがあること等放射性物質又は放射線が泊発電所外へ放出され、又は放出されるおそれがあり、泊発電所周辺において、緊急事態に備えた防護措置の準備及び防護措置の一部の実施を開始する必要がある事象が発生すること	5. 原子炉外臨界
原子炉以外の施設において、核燃料物質の形状による管理、質量による管理その他の方法による管理が損なわれる状態、その他の臨界状態の発生の蓋然性が高い状態になったとき	6. 別表 3-4-1 原災法第 15 条第 1 項に基づく原子力緊急事態の判断基準 3. ②、③の事象又は 4. ①から⑫の事象又は 5. の事象が発生したとき

※ 安全上重要な構築物、系統又は機器（以下「安全機器等」という。）を設置する区域であって、別表 3-1-2 に示すものをいう。

別表 3－3－1 派遣要員の職務と人員（北海道）

			派遣要員の職務	人 員
緊急時モニタリング班	企画評価チーム		・緊急時モニタリング計画の作成 ・緊急時モニタリングに関する情報の確認 ・防護対策（案）の作成 ・線量の評価	15名 （第1、2、3非常配備）
	総括管理チーム		・緊急時モニタリング実施計画の作成及び実施 ・緊急時モニタリングに関する情報の収集・整理・提供 ・緊急時モニタリングデータの監視等	
	分析測定チーム		・RPLDの登録及び測定 ・大気中の放射性ヨウ素濃度の測定（ダストを含む） ・環境試料中の放射性物質の測定（放射性ヨウ素を含む）	
	被ばく管理チーム		・要員の被ばく管理 ・原子力環境センターの気密管理	
	野外活動チーム		・モニタリングカーによる空間放射線量率等の監視、測定及び報告 ・可搬型ポスト及びRPLDの設置・回収 ・空間放射線量率の測定及び報告 ・大気中のヨウ素等の捕集、簡易測定の実施及び報告 ・環境試料の採取	
	支援チーム		・他チームの後方支援及び他チームの業務に属さないこと	
医療班	医療チーム	スクリーニング	・発電所周辺の公共施設及び避難所等におけるスクリーニング	14名 （第2、3非常配備）

※ 非常配備：北海道地域防災計画に基づく派遣区分

※ 緊急時モニタリング班員の北海道への派遣は、予め登録された、モニタリングカーを含めた5台の車輛にて実施する。

別表 3－3－2 貸与する資機材（北海道）

区 分	測 定 機 器 等	数 量
総括管理チーム	・モニタリングステーション ・モニタリングポスト ・気象観測局	5 8 1
分析測定チーム	・Ge半導体検出器 ・ミキサー ・マリネリビーカー ・蛍光ガラス線量計（RPLD） ・蛍光ガラス線量計（RPLD）リーダー ・アニール炉 ・送風定温恒温機	2 2 18 50 1 1 1
被ばく管理チーム	—	—
野外活動チーム	・モニタリングカー ・可搬型ポスト ・大型水盤	1 7 1
支援チーム	・電離箱式サーベイメータ ・シンチレーション式サーベイメータ ・ディポジットゲージ	3 3 2

別表 3－4－1 原災法第 15 条第 1 項に基づく原子力緊急事態の判断基準

1. 原災法第 11 条第 1 項に該当する放射線測定設備の二つ以上について 1 時間当たり 5 μ Sv を検出するか、又は一地点について 1 時間当たり 5 μ Sv を 10 分以上継続して検出したとき ・ただし、落雷のときに検出された場合、原子力規制委員会が定める測定設備及び当該測定設備により検出された数値に異常が認められない場合（検出された数値が、1 時間当たり 5 μ Sv 以上となっている原因を直ちに原子力規制委員会に報告する場合）は除く
2. 排気筒、放水口その他これらに類する場所において、敷地境界付近に達した場合におけるその放射能の水準が原子力規制委員会規則で定める基準（1 時間当たり 5 μ Sv に相当）以上の放射性物質を検出したとき
3. 火災、爆発等があり、管理区域外の場所において、排気筒等の通常放出場所以外の場所（事業所外運搬の場合は、当該運搬容器）において次に掲げる放射線量又は放射性物質を検出したとき若しくは検出される蓋然性が高いとき ① 管理区域外の場所において、1 時間当たり 5 mSv 以上の放射線量を 10 分以上継続して検出した場合、又は空气中濃度限度の 50 倍に 100 を乗じた濃度（1 時間当たり 500 μ Sv に相当）以上の放射性物質を検出したとき ② 事業所外運搬に使用する容器にあっては、1 m 離れた地点で 10 mSv/h 以上の放射線量を検出したとき ③ 事業所外運搬の場合にあっては、当該運搬に使用する容器（IP 型を除く）から、放射性物質の種類に応じて A2 値等の漏えいがあったとき
4. 以下に掲げるいずれかの事象が発生したとき ①原子炉停止機能の異常 原子炉の非常停止が必要な場合において、制御棒の挿入により原子炉を停止することができないこと又は停止したことを確認することができないこと ②原子炉冷却機能の異常（冷却材の漏えい） 原子炉の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材の漏えいが発生した場合において、全ての非常用炉心冷却装置による当該原子炉への注水ができないこと。 ③原子炉冷却機能の異常（給水機能の喪失） 原子炉の運転中に蒸気発生器への全ての給水機能が喪失した場合において、全ての非常用炉心冷却装置による当該原子炉への注水ができないこと。 ④原子炉格納容器機能の異常 原子炉格納容器内の圧力又は温度が当該格納容器の設計上の最高使用圧力又は最高使用温度に達すること。 ⑤電源供給機能の異常（交流電源喪失） 全ての交流母線からの電気の供給が停止し、かつ、その状態が 1 時間以上（原子炉施設に設ける電源設備が実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則第五十七条第一項及び実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則第七十二条第一項の基準に適合しない場合には、30 分以上）継続すること ⑥電源供給機能の異常（直流電源喪失） 全ての非常用直流母線からの電気の供給が停止し、かつ、その状態が 5 分以上継続すること ⑦原子炉冷却機能の異常（炉心損傷の検出） 炉心の損傷の発生を示す原子炉格納容器内の放射線量又は原子炉容器内の出口温度を検知すること ⑧停止中の原子炉に関する異常 蒸気発生器の検査その他の目的で一時的に原子炉容器の水位を下げた状態で、当該原子炉から残留熱を除去する機能が喪失し、かつ、燃料取替用水タンク（1、2 号）／燃料取替用水ピット（3 号）からの注水ができないこと ⑨燃料プールに関する異常 使用済燃料ピットの水位が照射済燃料集合体の頂部から上方 2 メートルの水位まで低下すること、又は当該水位まで低下しているおそれがある場合において、当該ピットの水位を測定できないこと ⑩原子炉制御室等に関する異常 中央制御室が使用できなくなることにより、中央制御室からの原子炉を停止する機能及び冷温停

止状態を維持する機能が喪失すること又は原子炉施設に異常が発生した場合において、中央制御室に設置する原子炉施設の状態を表示する装置若しくは原子炉施設の異常を表示する警報装置の全ての機能が喪失すること

⑪障壁の喪失

燃料被覆管の障壁及び原子炉冷却系の障壁が喪失した場合において、原子炉格納容器の障壁が喪失するおそれがあること

⑫外的な事象による原子炉施設への影響

その他原子炉施設以外に起因する事象が原子炉施設に影響を及ぼすこと等放射性物質又は放射線が異常な水準で泊発電所外へ放出され、又は放出されるおそれがあり、泊発電所周辺の住民の避難を開始する必要がある事象が発生すること

5. 原子炉以外の施設において、核燃料物質が臨界状態にあるとき

別表 3-5-1 他の原子力事業者の原子力事業所で発生した原子力災害への
要員の派遣、資機材の貸与

派遣要員	貸与する資機材	
3 名	G M 汚染サーベイメータ	3 台
	N a I シンチレーションサーベイメータ	1 台
	電離箱サーベイメータ	1 台
	ダストサンプラー	3 台
	高線量対応防護服	1 0 着
	全面マスク	5 0 個
	個人線量計 (ポケット線量計)	5 0 個
	タイベックスーツ	1, 5 0 0 着
	ゴム手袋	3, 0 0 0 双
	遮へい材	1 0 0 枚
	放射能測定用車両	1 台
	G e 半導体式試料放射能測定装置	1 台
	ホールボディカウンタ	1 台
	可搬型モニタリングポスト	5 台

※ 要員の派遣及び資機材の輸送については、陸路及び海路を基本とし、気象・交通の状況等に応じて空路の輸送手段を手配することとする。

式 様

原子力事業者防災業務計画作成(修正)届出書

年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会 殿 届出者 住 所 _____ 氏 名 _____ 印 (担当者 所属 電話) 別紙のとおり、原子力事業者防災業務計画作成(修正)したので、原子力災害対策特別措置法第7条第3項の規定に基づき届け出ます。	
原子力事業所の名称及び場所	北海道電力株式会社 泊発電所 北海道古宇郡泊村大字堀株村字山ノ上 2 1 9 番地 1
当該事業所に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき受けた指定、許可又は承認の種類とその年月日	原子炉設置許可 昭和 5 9 年 6 月 1 4 日
原子力事業者防災業務計画作成(修正)年月日	年 月 日
協議した都道府県知事及び市町村長	北海道知事 泊 村 長
予定される要旨の公表の方法	

原子力防災要員現況届出書

年 月 日		
原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿		
届出者		
住 所 _____		
氏 名 _____ 印		
(担当者 所属 電話)		
原子力防災組織の原子力防災要員の現況について、原子力災害対策特別措置 法第 8 条第 4 項の規定に基づき届け出ます。		
原 子 力 事 業 所 の 名 称 及 び 場 所	北海道電力株式会社 泊発電所 北海道古宇郡泊村大字堀株村字山ノ上 2 1 9 番地 1	
業 務 の 種 別	防 災 要 員 の 職 制	その他の防災要員
情 報 の 整 理 、 関 係 者 と の 連 絡 調 整		名
原子力災害合同対策協議会における情報の交換等		名
広 報		名
放 射 線 量 の 測 定 そ の 他 の 状 況 の 把 握		名
原 子 力 災 害 の 発 生 又 は 拡 大 の 防 止		名
施 設 設 備 の 整 備 ・ 点 検 、 応 急 の 復 旧		名
放 射 性 物 質 に よ る 汚 染 の 除 去		名
医 療 に 関 す る 措 置		名
原子力災害に関する資機材の調達及び輸送		名
原 子 力 事 業 所 内 の 警 備 等		名

原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書

年 月 日			
原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿			
届出者			
住 所 _____			
氏 名 _____ 印			
(担当者 所属 電話)			
原子力防災管理者（副原子力防災管理者）を選任・解任したので、原子力災害対策特別措置法第 9 条第 5 項の規定に基づき届け出ます。			
原子力事業所の名称及び場所		北海道電力株式会社 泊発電所 北海道古宇郡泊村大字堀株村字山ノ上 2 1 9 番地 1	
区 分		選 任	解 任
正	氏 名		
	選任・解任年月日		
	職務上の地位		
副	氏 名		
	選任・解任年月日		
	職務上の地位		

放射線測定設備現況届出書

年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿 届出者 住 所 _____ 氏 名 _____ 印 (担当者 所属 電話) 放射線測定設備の現況について、原子力災害対策特別措置法第 11 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。							
原子力事業所の名称及び場所	北海道電力株式会社 泊発電所 北海道古宇郡泊村大字堀株村字山ノ上 2 1 9 番地 1						
原子力事業所内の放射線測定設備	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">設 置 数</td> <td style="padding: 5px;">式</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">設置場所</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> </table>	設 置 数	式	設置場所			
設 置 数	式						
設置場所							
原子力事業所外の放射線測定設備	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">設 置 者</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">設置場所</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">検出される数値の把握方法</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> </table>	設 置 者		設置場所		検出される数値の把握方法	
設 置 者							
設置場所							
検出される数値の把握方法							

原子力防災資機材現況届出書

			年	月	日
内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿					
届出者					
住 所 _____					
氏 名 _____ 印					
(担当者 所属 電話)					
原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第 11 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。					
原子力事業所の名称及び場所	北海道電力株式会社 泊発電所 北海道古宇郡泊村大字堀株村字山ノ上 2 1 9 番地 1				
放射線障害防護用器具	汚染防護服				組
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク				個
	フィルター付き防護マスク				個
非常用通信機器	緊急時電話回線				回線
	ファクシミリ				台
	携帯電話等				台
計測器等	排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器	排気筒モニタ			台
		試料放射能分析装置 (排水モニタ)			台
	ガンマ線測定用サーベイメータ				台
	中性子線測定用サーベイメータ				台
	空間放射線積算線量計	素子			個
		リーダー			台
	表面汚染密度測定用サーベイメータ				台
	可搬式ダスト測定関連機器	サンブラ			台
		測定器			台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンブラ			台
		測定器			台
	個人用外部被ばく線量測定器				台
	その他	エリアモニタリング設備			台
		モニタリングカー			台
その他資機材	ヨウ素剤				錠
	担架				台
	除染用具				式
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両				台
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	屋外消火栓設備			式
		動力消防ポンプ設備			式

防災訓練実施結果報告書

原子力規制委員会 殿 年 月 日 報告者 住 所 氏 名 (担当者 所属 電話 印) 防災訓練の実施の結果について、原子力災害対策特別措置法第 13 条の 2 第 1 項の規定に基づき報告します。	
原子力事業所の名称及び場所	北海道電力株式会社 泊発電所 北海道古宇郡泊村大字堀株村字山ノ上219番地1
防災訓練実施年月日	年 月 日
防災訓練のために想定した原子力災害の概要	
防災訓練の項目	
防災訓練の内容	
防災訓練の結果の概要	
今後の原子力災害対策に向けた改善点	

警戒事象発生通報(第1報)

原子力規制委員会 殿		年 月 日
北海道電力株式会社 泊発電所 原子力防災管理者 通報者名 連絡先		
警戒事象の発生について、泊発電所原子力事業者防災業務計画に基づき通報します。		
原子力事業所の名称及び場所	名称:北海道電力株式会社 泊発電所(事業区分:電気事業) 場所:北海道古宇郡泊村大字堀株村字山ノ上219番地1	
警戒事象の発生箇所	泊発電所 号機	
警戒事象の発生時刻	年 月 日 時 分(24時間表示)	
発生した警戒事象の概要	警戒事象の種類	
	想定される原因	故障、誤操作、漏えい、火災、爆発、地震、調査中 その他()
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等	原子炉の運転状態 発生前(運転中、起動操作中、停止操作中、停止中) 発生後(状態継続、停止操作中、停止、停止失敗) ECCS系 作動無し、作動有り(自動、手動)、作動失敗 排気筒 主排気筒モニタの指示値 変化無し、変化有り(cpm→ cpm) 非常用排気筒モニタの指示値 変化無し、変化有り(cpm→ cpm) モニタリングポストの指示値 変化無し、変化有り(最大値: nGy/h→ nGy/h) 放水口ポストの指示値 変化無し、変化有り(cpm→ cpm) その他
その他警戒事象の把握に参考となる情報		

特定事象発生通報(第1報)

(原子炉施設)

		____年____月____日
内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿		北海道電力株式会社 泊発電所 原子力防災管理者
第 1 0 条 通 報		通報者名 連絡先
特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第10条第1項の規定に基づき通報します。		
原子力事業所の名称及び場所		名称:北海道電力株式会社 泊発電所(事業区分:電気事業) 場所:北海道古宇郡泊村大字堀株村字山ノ上219番地1
特定事象の発生箇所		泊発電所____号機
特定事象の発生時刻		年 月 日 時 分(24時間表示)
発生した特定事象の概要	特定事象の種類	
	想定される原因	故障、誤操作、漏えい、火災、爆発、地震、調査中 その他()
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等	原子炉の運転状態 発生前(運転中、起動操作中、停止操作中、停止中) 発生後(状態継続、停止操作中、停止、停止失敗) ECCS系 作動無し、作動有り(自動、手動)、作動失敗 排気筒 主排気筒モニタの指示値 変化無し、変化有り(____cpm→____cpm) 非常用排気筒モニタの指示値 変化無し、変化有り(____cpm→____cpm) モニタリングポストの指示値 変化無し、変化有り(最大値:____nGy/h→____nGy/h) 放水口ポストの指示値 変化無し、変化有り(____cpm→____cpm) その他 _____ _____
その他特定事象の把握に参考となる情報		_____ _____

特定事象発生通報(第1報)

(事業所外運搬)

		____年____月____日
内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市町村長 殿		北海道電力株式会社 泊発電所 原子力防災管理者
第 1 0 条 通 報		通報者名 _____
		連絡先 _____
事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第10条第1項の規定に基づき通報します。		
原子力事業所の名称及び場所		名称:北海道電力株式会社 泊発電所(事業区分:電気事業) 場所:北海道古宇郡泊村大字堀株村字山ノ上219番地1
特定事象の発生箇所		
特定事象の発生時刻		年 月 日 時 分(24時間表示)
発生した特定事象の概要	特定事象の種類	事業所外運搬に係る事象の発生
	想定される原因	火災、爆発、沈没、衝突、交通事故、調査中 その他()
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等	_____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____
その他特定事象の把握に参考となる情報		_____ _____

警戒事象発生通報後の状況報告（第 報）

原子力規制委員会 殿		年 月 日	
		北海道電力株式会社 泊発電所 原子力防災管理者 通報者名 連絡先	
泊発電所原子力事業者防災業務計画に基づき、警戒事象発生通報後の状況を報告します。			
原子力事業所の名称 及び場所		名称:北海道電力株式会社 泊発電所(事業区分:電気事業) 場所:北海道古宇郡泊村大字堀株村字山ノ上219番地1	
警戒事象の発生箇所		泊発電所 号機	
警戒事象の発生時刻		年 月 日 時 分(24時間表示)	
発生した警戒事象の概要	警戒事象の種類		
	想定される原因	故障、誤操作、漏えい、火災、爆発、地震、調査中 その他()	
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等	原子炉の運転状態 発生後(状態継続、停止操作中、停止、停止失敗) ECCS系 作動無し、作動有り(自動、手動)、作動失敗 排気筒 主排気筒モニタの指示値 変化無し、変化有り(cpm→ cpm) 非常用排気筒モニタの指示値 変化無し、変化有り(cpm→ cpm) モニタリングポストの指示値 変化無し、変化有り(最大値: nGy/h→ nGy/h) 放水口ポストの指示値 変化無し、変化有り(cpm→ cpm) その他	
その他警戒事象の把握に参考となる情報			

応急処置の概要

(原子炉施設)

内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

第 25 条 報告

原子力災害対策特別措置法第 25 条第 2 項に基づき、応急措置の概要を以下のとおり報告します。

発信日時	年 月 日 時 分	送信者	北海道電力(株)泊発電所 原子力防災管理者：
受信日時	年 月 日 時 分	受信者	

1. 特定事象件名 : _____

2. 特定事象の発生箇所 : 泊発電所 第_____号機

3. 特定事象の発生時刻 : _____年 月 日 時 分 (24 時間表示)

4. 発生事象と対応の概要 (注 1)

5. 緊急時対策本部その他の事項の概要 (注 2)

(注 1) 設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置他の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

(注 2) 緊急時対策本部の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

応急処置の概要

(原子炉施設)

(泊発電所 第__号機)

6. プラントの状況 確認時刻 時 分

特定事象発生時の状況	発電所状態		原子炉出力	%
	停止時刻	時 分	炉心平均燃焼度	MWD/MTU
現在の状況	原子炉出力	%	1次冷却系圧力	%
	1次冷却系温度 (ホットレグ)	℃	原子炉／加圧器 水位	%
	格納容器圧力	kPa (gage)	格納容器水素濃 度 (ドライ値)	%
	外部電源	受電有・無	非常用ディーゼ ル発電機	受電有・無

7. 放射性物質の放出状況等 確認時刻 時 分

放出状況		放出開始時刻				放出停止時刻				
		放出箇所				放出高さ (地上高)		m		
放出状況の評価 を開始した時刻 (時刻 時 分)		放出実績評価		評価時点の放出率			評価時刻までの放出量			
		希ガス		Bq/h			Bq			
		ヨウ素		Bq/h			Bq			
		その他（核種）		Bq/h			Bq			
排気筒モニタ		主排気筒		cpm			非常用排気筒		cpm	
モニタリング ポスト・ステーション	名称	EPO-1	EPO-2	EPO-3	EPO-4	EMS-1	EPO-5	EPO-6	EPO-7	
	μ Sv/h									
気象情報		天候				風向				
		風速				m/ s		大気安定度		

8. 放射性物質の放出評価 確認時刻 時 分

放出見通し		希ガス	ヨウ素	合計
	放出評価時刻以降 の放出見通し	Bq	Bq	Bq
最大地点の線量 の推定		方位	距離	被ばく線量
	外部全身被ばく		Km	mSv
	甲状腺被ばく		Km	mSv

9 その他

応急処置の概要

(事業所外運搬)

内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市町村長 殿

第 25 条 報告

原子力災害対策特別措置法第 25 条第 2 項に基づき、応急措置の概要を以下のとおり報告します。

発信日時	年 月 日 時 分	送信者	北海道電力(株) 泊発電所 原子力防災管理者：
受信日時	年 月 日 時 分	受信者	

1. 特定事象件名： _____
2. 特定事象の発生箇所： _____ 都道府県 _____ 市町村 _____
_____ (海上の場合；沖合 _____ km)
3. 特定事象の発生時刻： _____ 年 月 日 時 分 (24 時間表示)
4. 発生事象と対応の概要 (注 1)

5. 緊急時対策本部その他の事項の概要 (注 2)

(注 1) 設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置他の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

(注 2) 緊急時対策本部の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

応急処置の概要

(事業所外運搬)

6. 輸送容器の状況

確認時刻 時 分

特定事象発生時の状況	輸送物		使用容器	
	出発地／到着予定地		輸送手段	
現在の状況	火災の有無	有・無	爆発の有無	有・無
	漏えいの有無	有・無		
	特記事項			

7. 放射性物質の放出状況等

確認時刻 時 分

放出状況	放出、漏えい開始時刻		放出、漏えい停止時刻	
	放出、漏えい箇所			
放射線量	距離・場所			
	nSv/h μSv/h			
気象・海象状況				

8. 放射性物質の放出評価

確認時刻 時 分

放出見通し	放出評価時刻以降の放出見通し			
最大地点の線量の推定		方位	距離	被ばく線量
	外部全身被ばく		m	mSv

9. その他

(原子炉施設)

第15条報告

発信日時	年 月 日 時 分	送信者	北海道電力(株)泊発電所 原子力防災管理者:
受信日時	年 月 日 時 分	受信者	

1. 特定事案件名 : _____
2. 特定事象の発生箇所 : 泊発電所 第_____号機
3. 特定事象の発生時刻 : _____年 _____月 _____日 _____時 _____分（24時間表示）
4. 報告する内容 : 添付の原子力緊急事態の判断基準参照
5. 発生事象と対応の概要（注 1）

6. 緊急時対策本部その他の事項の概要（注2）

(注 1) 設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置他の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

(注 2) 緊急時対策本部の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

原災法第 15 条第 1 項の基準に達したときの報告様式

(原子炉施設)

(泊発電所 第__号機)

7. プラントの状況										確認時刻		時	分				
特定事象発生時の状況		発電所状態				原子炉出力				%							
		停止時刻				炉心平均燃焼度				MWD/MTU							
現在の状況		原子炉出力				1 次冷却系圧力				%							
		1 次冷却系温度 (ホットレグ)		℃		原子炉／加圧器 水位				%							
		格納容器圧力		kPa (gage)		格納容器水素濃度 (ドライ値)				%							
		外部電源		受電有・無		非常用ディーゼル発電機				受電有・無							
8. 放射性物質の放出状況等														確認時刻		時	分
放出状況		放出開始時刻				放出停止時刻											
		放出箇所				放出高さ (地上高)						m					
放出状況の評価を開始した時刻 (時刻__時__分)		放出実績評価		評価時点の放出率				評価時刻までの放出量									
		希ガス				Bq/h				Bq							
		ヨウ素				Bq/h				Bq							
		その他 (核種)				Bq/h				Bq							
排気筒モニタ		主排気筒				cpm		非常用排気筒				cpm					
モニタリングポスト・ステーション	名称	EPO-1	EPO-2	EPO-3	EPO-4	EMS-1	EPO-5	EPO-6	EPO-7								
	μ Sv/h																
気象情報		天候				風向											
		風速				m/ s		大気安定度									
9. 放射性物質の放出評価														確認時刻		時	分
放出見通し				希ガス		ヨウ素		合計									
		放出評価時刻以降の放出見通し		Bq		Bq		Bq									
最大地点の線量の推定				方位		距離		被ばく線量									
		外部全身被ばく				Km		mSv									
		甲状腺被ばく				Km		mSv									
10. その他																	

原災法第 15 条第 1 項の基準に達したときの報告様式

(事業所外運搬)

内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市町村長 殿

第 15 条報告

原子力災害対策特別措置法第 25 条第 2 項に基づき、応急措置の概要（同法第 15 条第 1 項に係る原子力緊急事態事象の発生）を以下のとおり報告します。

発信日時	年 月 日 時 分	送信者	北海道電力(株)泊発電所 原子力防災管理者：
受信日時	年 月 日 時 分	受信者	

1. 特定事案件名：_____

2. 特定事象の発生箇所：_____ 都道府県 _____ 市町村 _____
 _____ (海上の場合；沖合 _____ km)

3. 特定事象の発生時刻：_____ 年 _____ 月 _____ 日 _____ 時 _____ 分（24 時間表示）

4. 報告する内容：添付の原子力緊急事態の判断基準参照

5. 発生事象と対応の概要（注 1）

6. 緊急時対策本部その他の事項の概要（注 2）

（注 1） 設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置他の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

（注 2） 緊急時対策本部の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

原災法第 15 条第 1 項の基準に達したときの報告様式

(事業所外運搬)

7. 輸送容器の状況

確認時刻 時 分

特定事象発生時の状況	輸送物		使用容器	
	出発地／到着予定地		輸送手段	
現在の状況	火災の有無	有・無	爆発の有無	有・無
	漏えいの有無	有・無		
	特記事項			

8. 放射性物質の放出状況等

確認時刻 時 分

放出状況	放出、漏えい開始時刻		放出、漏えい停止時刻	
	放出、漏えい箇所			
放射線量	距離・場所			
	nSv/h μSv/h			
気象・海象状況				

9. 放射性物質の放出評価

確認時刻 時 分

放出見通し	放出評価時刻以降の放出見通し			
最大地点の線量の推定		方位	距離	被ばく線量
	外部全身被ばく		m	mSv

10. その他
